

文責：(財)日本経済研究所

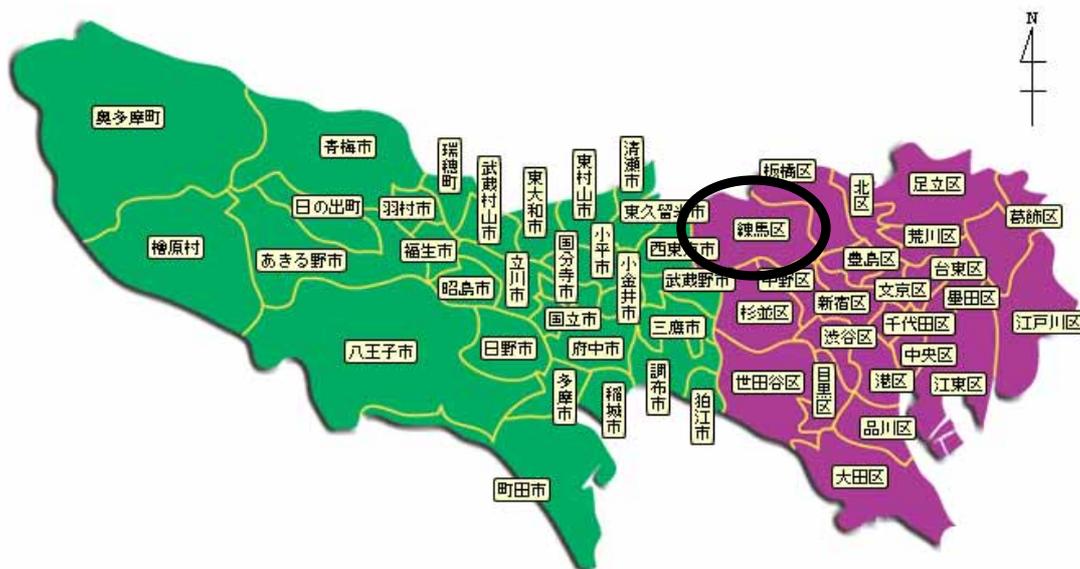
練馬区の現状と特徴

1. 練馬区の特徴

(1) 立地

位置

- ・練馬区は東京都の北西に位置し、東西約10km、南北4～7kmの長方形となっており、大田区、世田谷区、足立区、江戸川区に次いで、区部で5番目の広さを有している。
- ・北東に板橋区、南東に豊島区、南に中野区、杉並区、西は武蔵野市、西東京市と隣接しているほか、北は、埼玉県の朝霞市、和光市、新座市と隣接しており、東京都と埼玉県の県境に位置する。



(出典：東京都ホームページ)

都心アクセス

・鉄道

東京地下鉄有楽町線、副都心線

池袋、渋谷方面及び埼玉県にアクセス可能

東京都交通局大江戸線

新宿、六本木方面にアクセス可能

西武鉄道西武池袋線、西武新宿線、西武豊島線、西武有楽町線

新宿、池袋方面、東京市部方面にアクセス可能

- ・高速道路

関越自動車道：練馬JCTより群馬県、新潟県方面にアクセス可能

東京外環自動車道：大泉JCTより埼玉県、千葉県方面にアクセス可能

- ・土地利用の状況

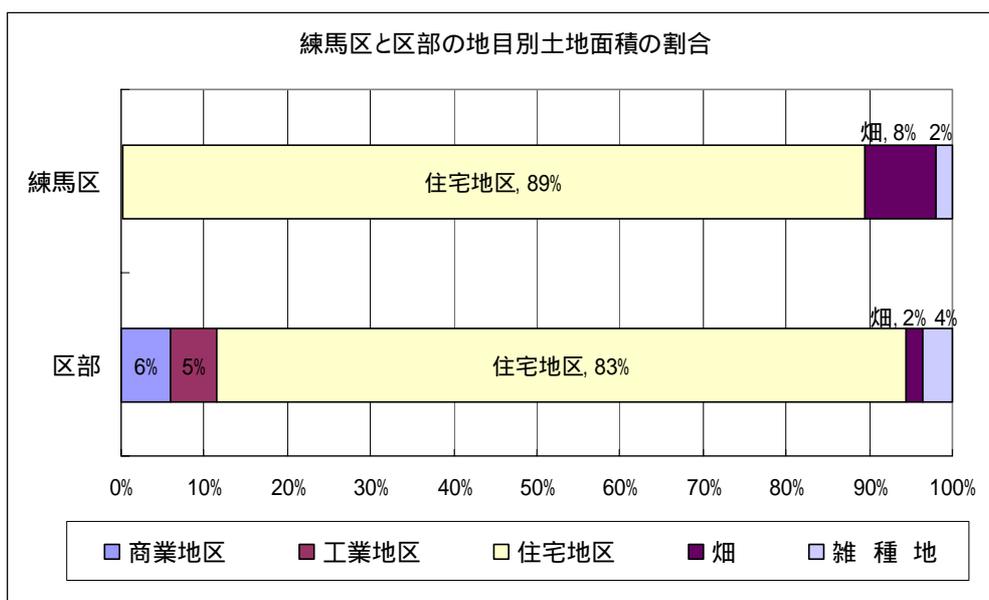
- ・練馬区内の土地利用

練馬区の土地利用の大部分を占めるのは住宅地で、89%を占めている。次いで多いのが、畑で8%となっている。

一方、区部では、住宅地は83%を占めており、次いで、商業地区が6%、工業地区が5%と続く。

練馬区、区部ともに土地利用の8割以上を占めているが住宅地であるが、その他については、区部では商業地区、工業地区が多いのに対し、練馬区は畑の占める割合が多い。

練馬区と都区部の土地利用状況の割合（平成19年）



（出典：東京都統計年鑑）

練馬区と都区部の土地利用状況（平成19年）

（ha）

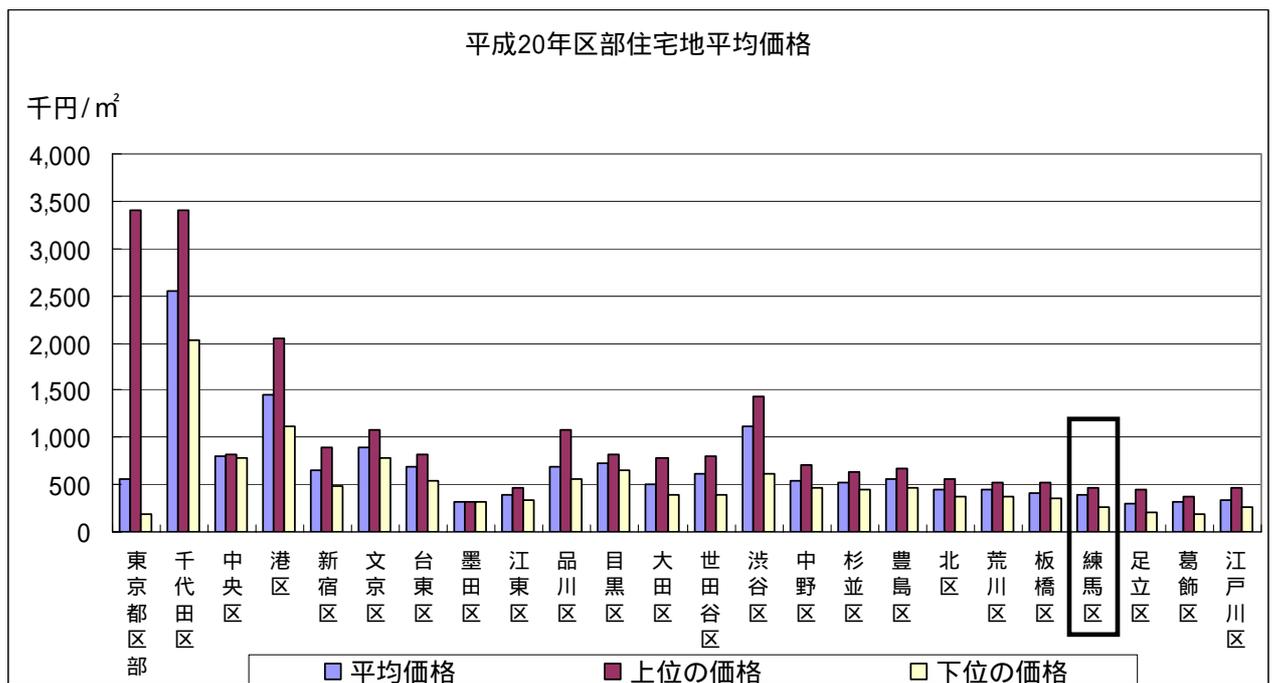
	商業地区	工業地区	住宅地区	畑	雑種地	総計
区部	6%	5%	83%	2%	4%	33,406
練馬区	0%	0%	89%	8%	2%	3,129

（出典：東京都統計年鑑）

・ 住宅地の平均価格

平成 20 年の練馬区の住宅地の平均価格は 385 千円/m²で、区部住宅地の平均価格が 556 千円/m²であることから、練馬区は区部と比較して、住宅地の平均価格が低く、杉並区、世田谷区など西部に位置する区の中で最も低い。

平成 20 年区部住宅地平均価格



(出典 : 都道府県地価調査)

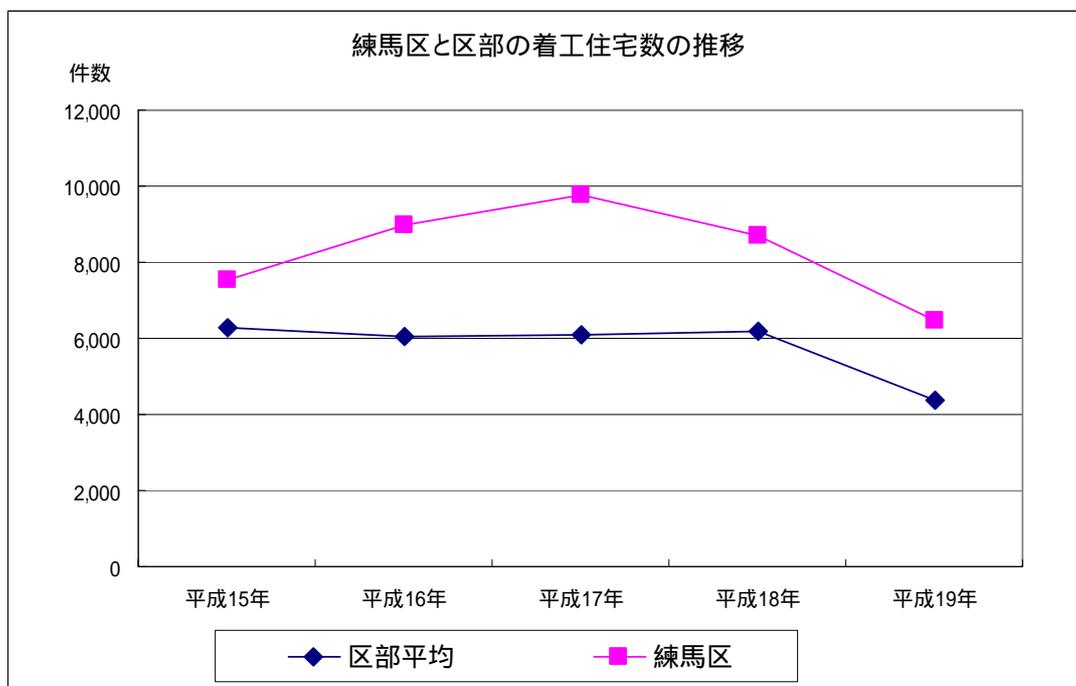
・着工住宅数の推移

練馬区の着工住宅数は、平成15年に約7,500件であったのが、平成17年に約9,800件に増加し、その後、減少傾向にある。平成19年には6,400件にまで減少している。

一方、区部平均を見ると、平成15年から平成18年までは、6,000件から6,300件の間で、ほぼ同じ水準で推移したが、平成19年に5,000件にまで減少している。

練馬区と区部平均を比較すると、平成15年から平成19年までの5年間、一貫して、練馬区が、区部平均より着工住宅数が多く、直近で比較すると、練馬区は区部平均よりも約2,000件着工住宅数が多い。

練馬区と区部の着工住宅数の推移



着工住宅数とは、建築基準法により建築主から知事に届出のあった建築工事届数である。建築物の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事（新築）及び、住宅が増築又は改築されるときで、住宅の戸が新たに増加しない工事（その他）の合計値である。

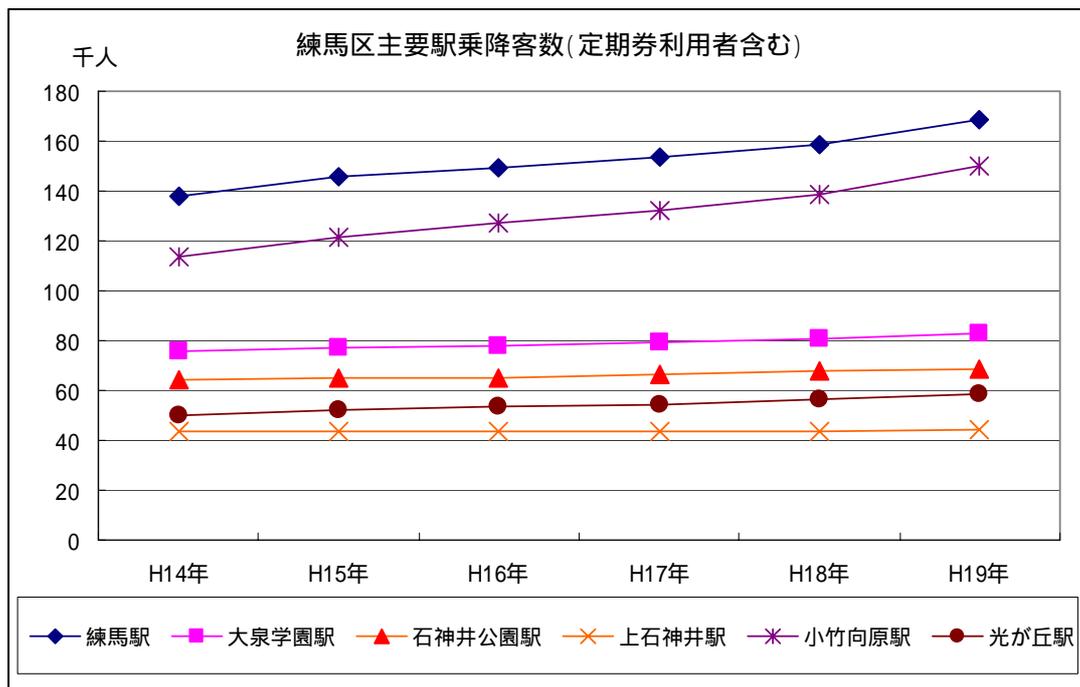
（出典：東京都統計年鑑）

乗降客数

・主要駅の乗降客数（定期含む）

平成14年から平成19年の6年間で見ると、練馬区の主要駅の1日当たりの乗降客数は増加傾向にある。特に練馬駅、小竹向原駅といった複数路線の鉄道に乗り換えの可能な駅での乗降客数は過去6年間、一貫して1日100,000人を超えており、他の主要駅より乗降客数が多い。

練馬区主要駅乗降客数（定期利用者含む）

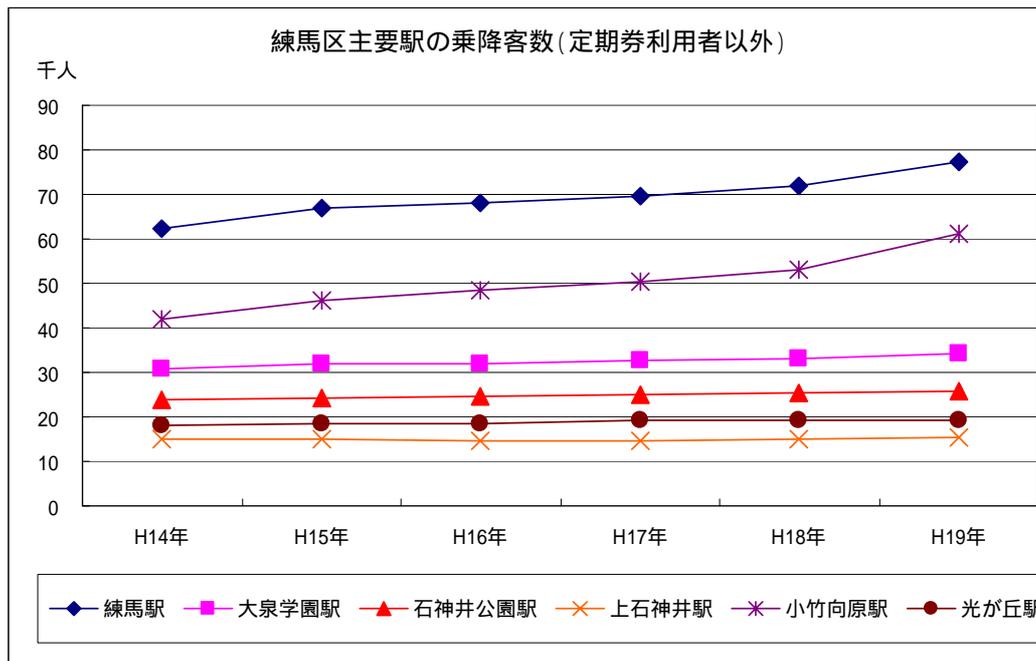


（出典：練馬区統計書）

・主要駅の乗降客数（定期券利用者以外）

主要駅の総乗降客数のうち、定期券利用者以外は約 32%～約 55%（平成 19 年）であるが、定期券利用者以外においても他と同様に増加傾向が見られる。

練馬区主要駅乗降客数（定期券利用者以外）



（出典：練馬区統計書）

(2) 人口

・人口総数

練馬区は世田谷区に次いで東京都内の市区町村の中で人口が多い。

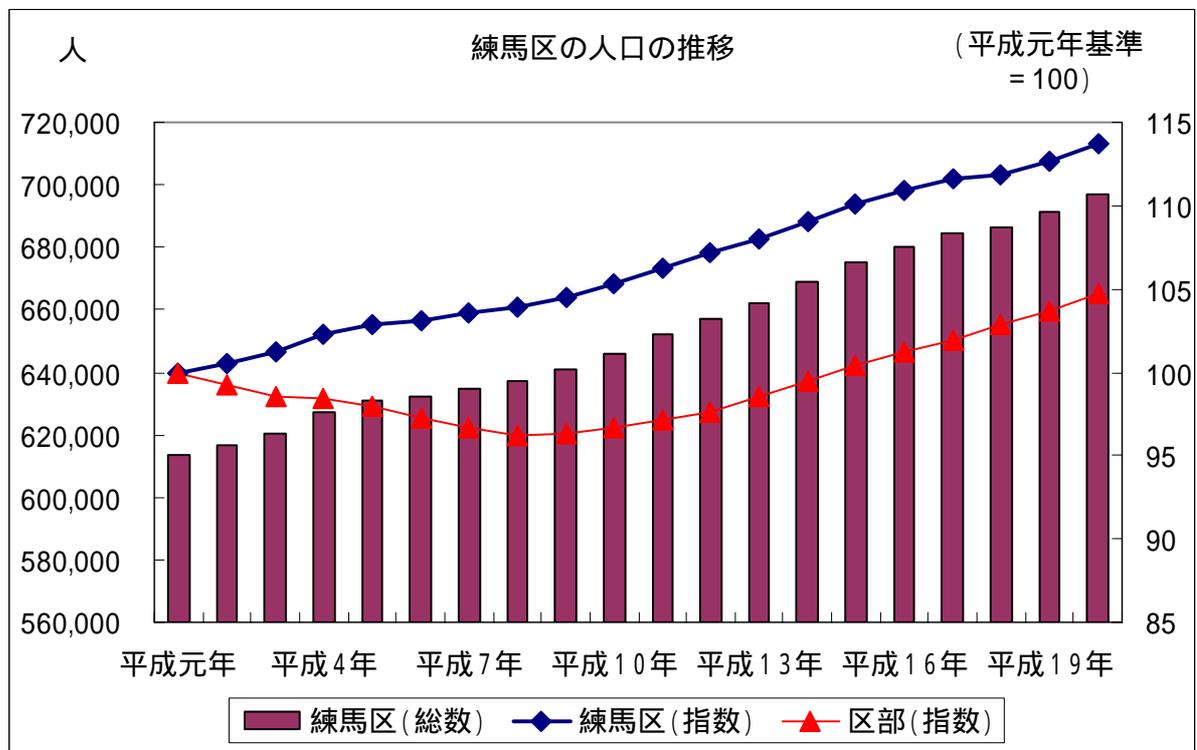
練馬区の人口（平成21年7月1日）

世帯数	332,747 世帯（外国人世帯除く）					
総人口	706,845 人					
住民基本台帳による区の人口	計	693,038 人	男	343,076 人	女	349,962 人
外国人登録人口	計	13,807 人	男	6,147 人	女	7,660 人
高齢者人口比率（65歳以上）	19.2%（1月1日現在）					

（出典：練馬区ホームページ）

人口の推移を見ると、平成元年から平成20年までの間、一貫して増加傾向にあり、平成元年の約114%と区部よりも高い伸びとなっている。

練馬区の人口の推移



（出典：練馬区統計書、住民基本台帳）

・年齢構成

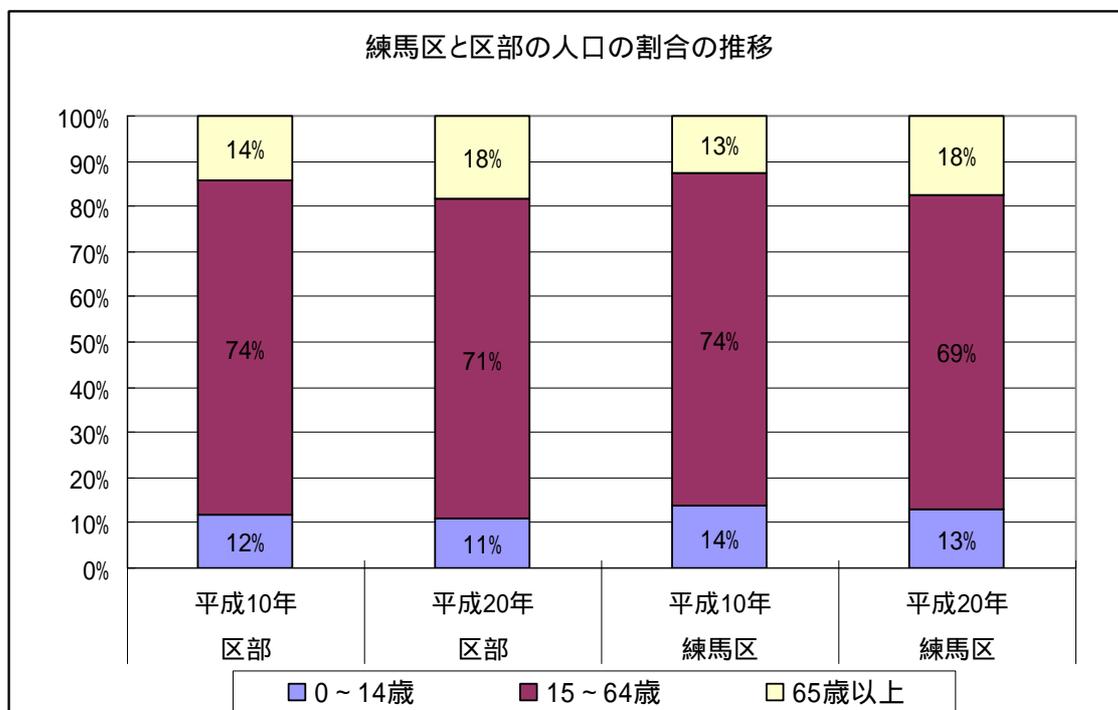
練馬区の年齢構成を見ると、平成10年、平成20年ともに、生産年齢人口が多数を占めている。

平成10年と比較すると、平成20年は、年少人口の割合が若干減少しており、老年人口が5ポイントも増加している。一方、区部においても、同様の推移が見られるが、練馬区のほうが、年少人口の割合が高い。

練馬区、区部の平成10年、平成20年の人口（人、％）

	区部				練馬区			
	平成10年		平成20年		平成10年		平成20年	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
0～14歳	923,473	12%	936,737	11%	86,592	14%	88,410	13%
15～64歳	5,836,906	74%	5,922,175	71%	469,440	74%	475,237	69%
65歳以上	1,102,915	14%	1,528,744	18%	79,795	13%	120,460	18%
合計	7,863,294	100%	8,387,656	100%	635,827	100%	684,107	100%

練馬の人口の推移

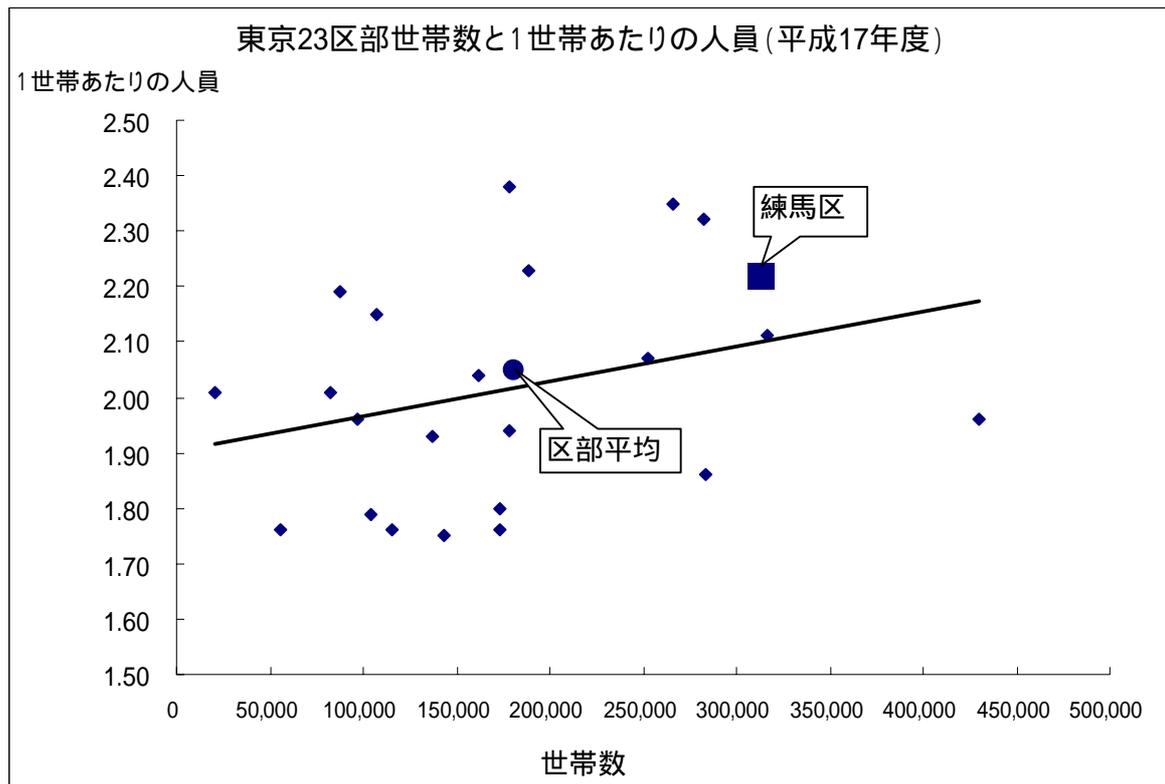


（出典：住民基本台帳）

・世帯数と1世帯あたりの人員数

練馬区は区部平均よりも人口が多く、世帯数も多い。また1世帯あたりの人員も都区部の平均を上回り、1世帯当たり平均2.22人であり、単身者よりも夫婦や家族の世帯が多いことが分かる。

東京23区世帯数と1世帯あたりの人員数（平成17年度）

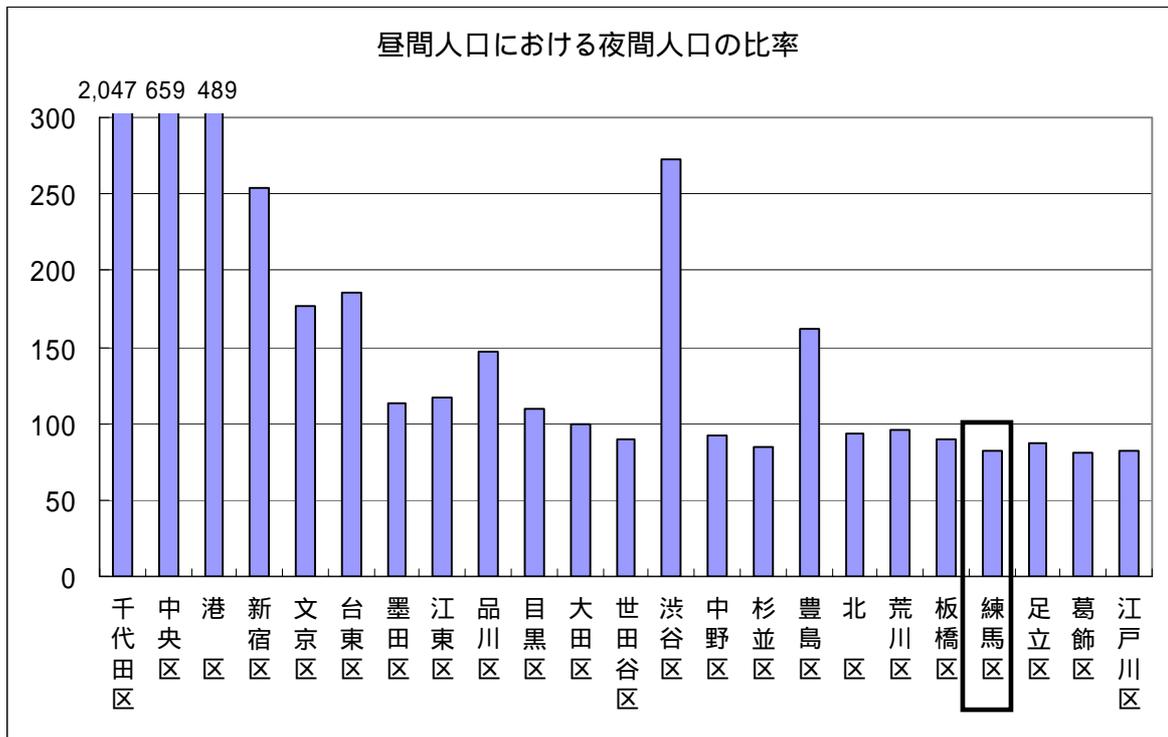


(出典：国勢調査)

・昼間・夜間人口

練馬区は都区部の中で葛飾区、江戸川区に次いで、昼間人口より、夜間人口の割合が多く、区部の中でもベッドタウンとしての機能性が高い。

練馬区と23区の昼夜間人口の比率



数値は昼間人口÷夜間人口×100として算出しており、100以上は昼間人口の方が多地域、100以下は夜間人口の方が多ことを示す。

300以上の値となる千代田区、中央区、港区については、数値を明記した。

(出典：国勢調査)

2. 産業の現状

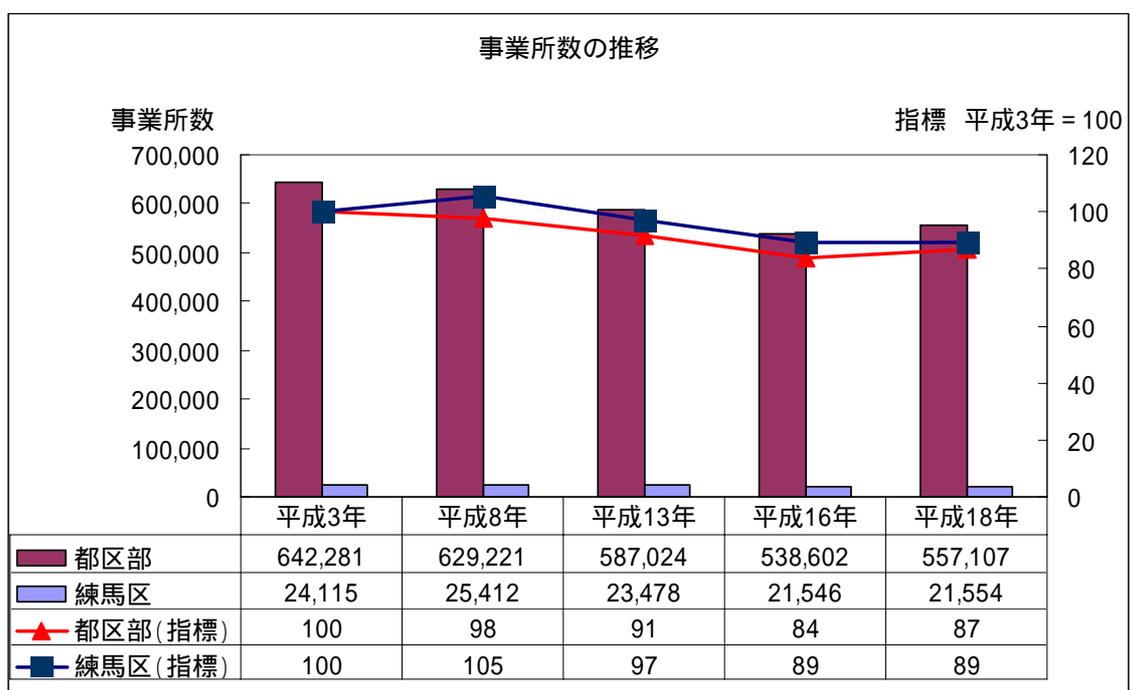
(1) 事業所

・ 事業所数の推移

練馬区の実業所数では、平成8年の約25,000事業所をピークに減少し、平成18年は平成3年と比べて11%減少している。

一方、東京都区部では当該期間に13%減少しており、練馬区だけでなく、都区部でも同じ傾向にある。

練馬区の実業所の推移

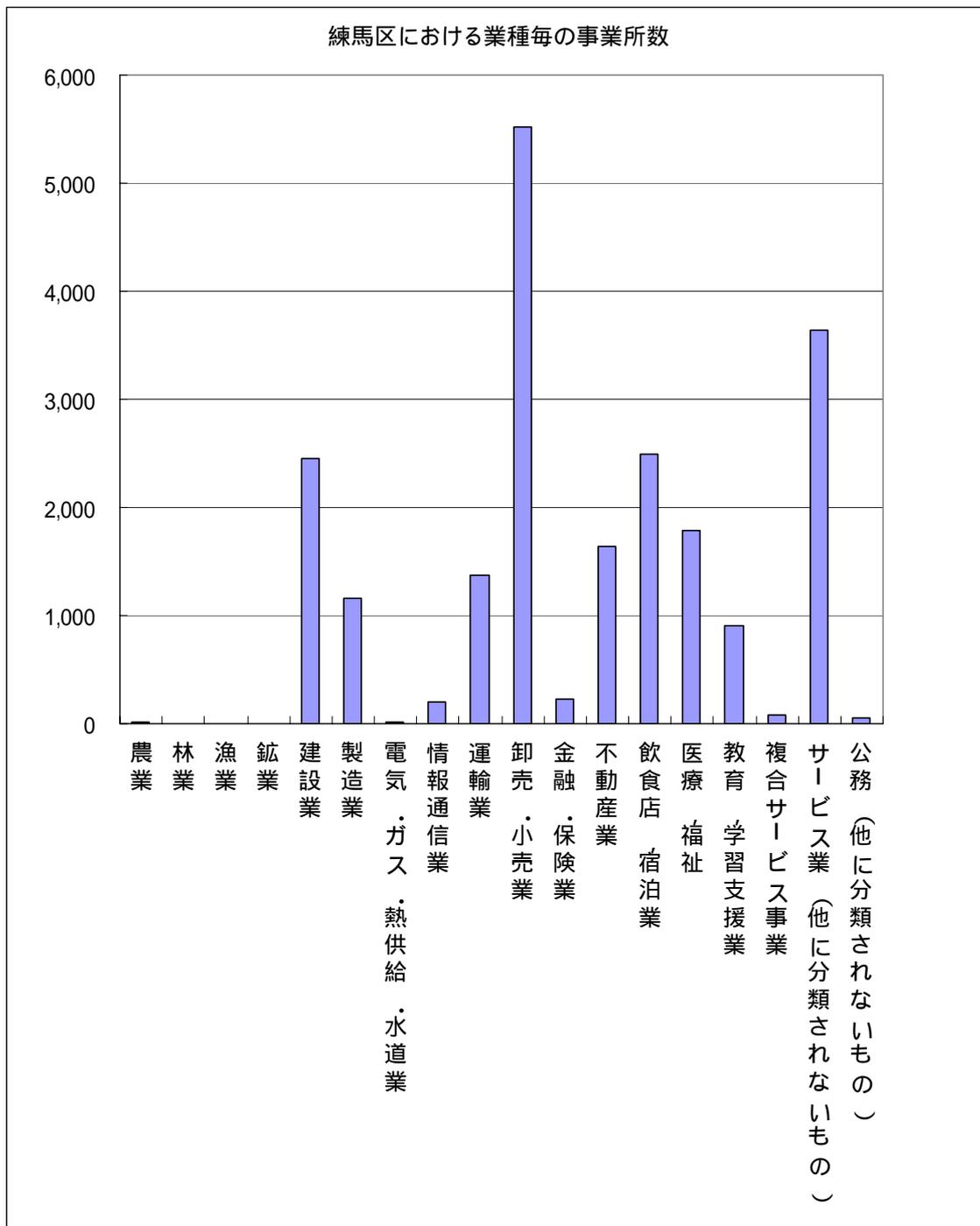


(出典：事業所・企業統計)

・ 業種別事業所数

練馬区では、卸売、小売業の事業所数が最も多く、次いで、サービス業、飲食店・宿泊業が多い。

練馬区における業種毎の事業所数（平成 18 年）

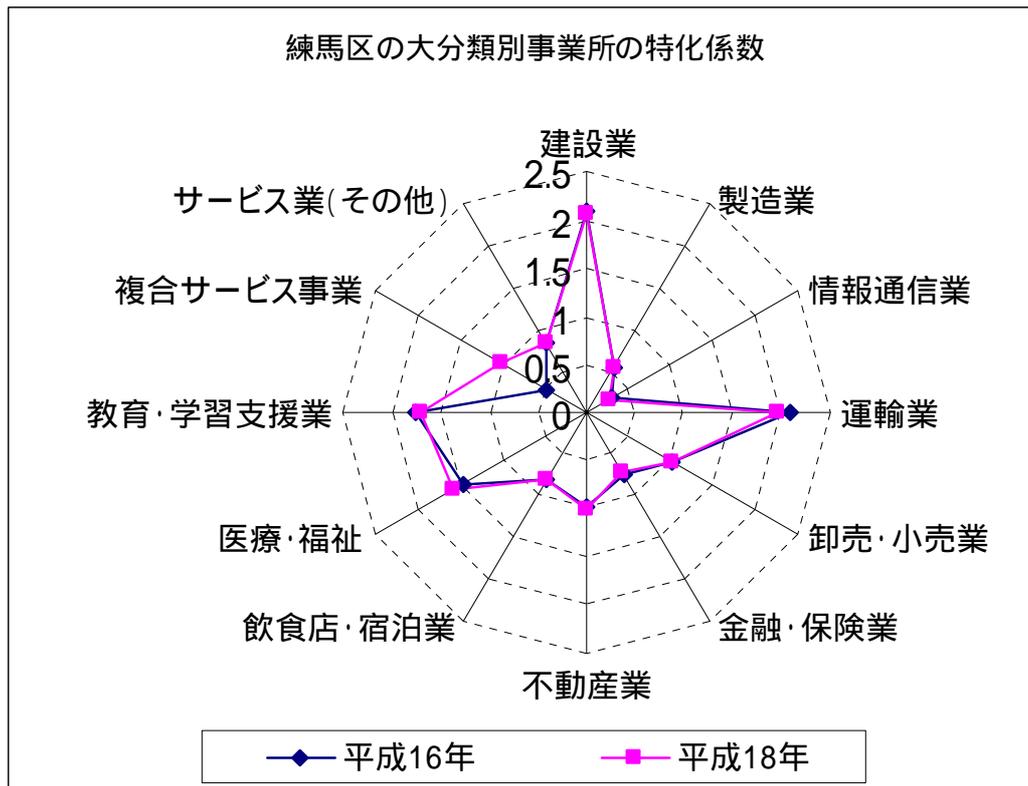


（出典：事業所・企業統計）

- 大分類別事業所の特化係数

区部の業種の構成比を1として練馬区の構成比と比較した場合、平成16年度、平成18年度において、練馬区は建設業、運輸業、医療・福祉業、教育・学習支援業の特化係数が約2倍となっており、これらの業種は他区部よりも事業所数の割合が大きい。

練馬区の大分類別事業所の特化係数



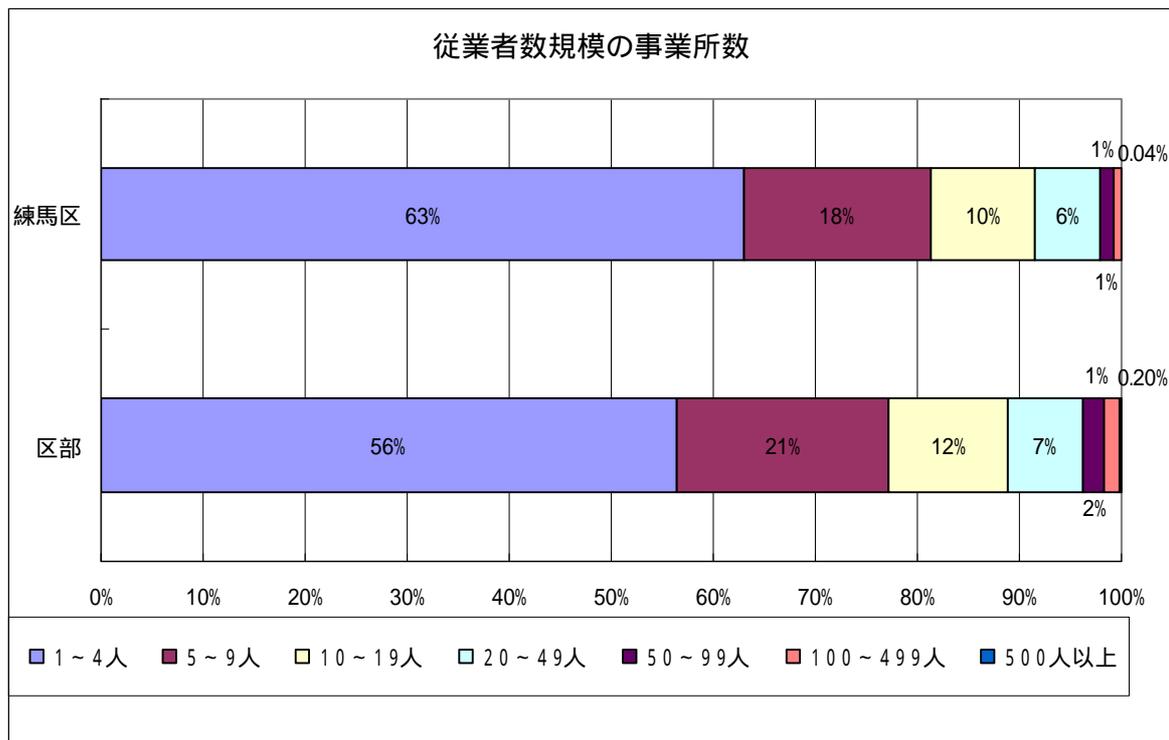
(出典：事業所・企業統計)

- ・ 従業者数毎の事業所数

練馬区の事業所では1～4人の事業所が63%である。

一方、区部の事業所では1～4人の事業所が56%であり、区部全体よりも練馬区の事業所は小規模な事業所が多い傾向にある。

従業者の規模別事業所数（平成18年）

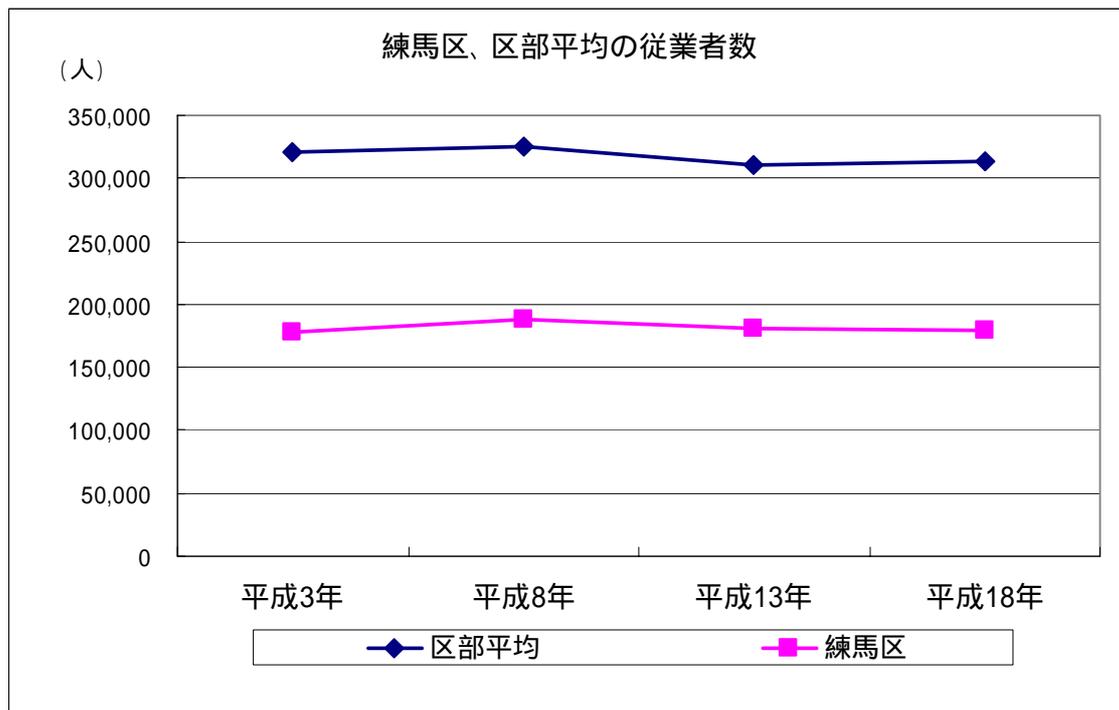


（出典：事業所・企業統計）

・ 従業者数の推移

平成 18 年の練馬区の従業者は、約 180,000 人で平成 3 年以降、ほぼ変化がない。

練馬区、区部平均の従業者の推移

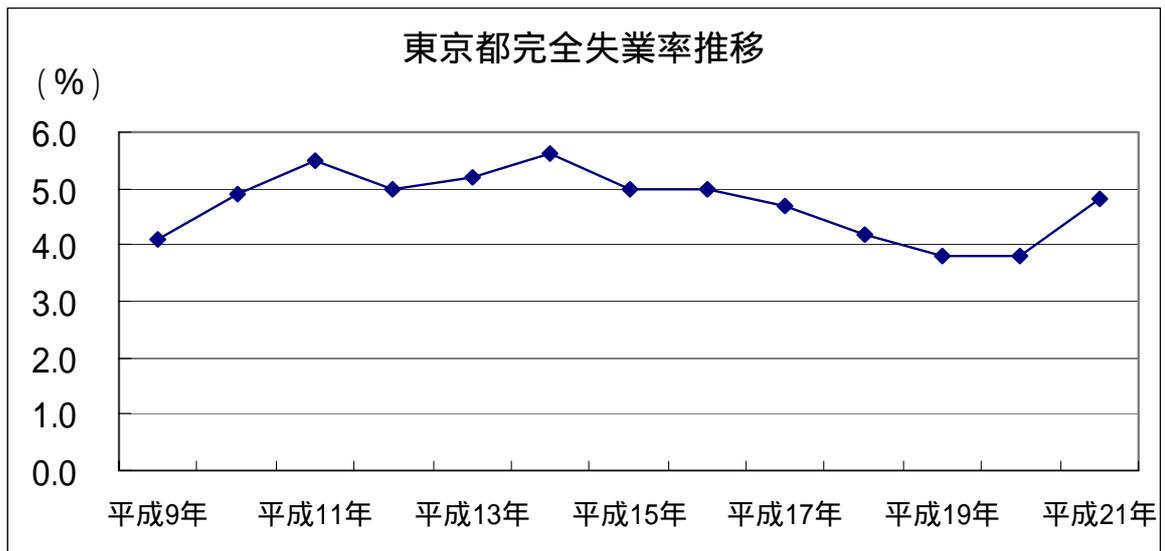


(出典：事業所・企業統計)

・ 東京都の完全失業率

平成9年から平成21年の完全失業率において、平成11年から、平成16年までは完全失業率が5%を超え、平成17年以降はやや回復していたが、平成21年は5%と悪化している。

東京都の完全失業率の推移



平成21年は4月～6月の平均値

(出典：東京都の労働力)

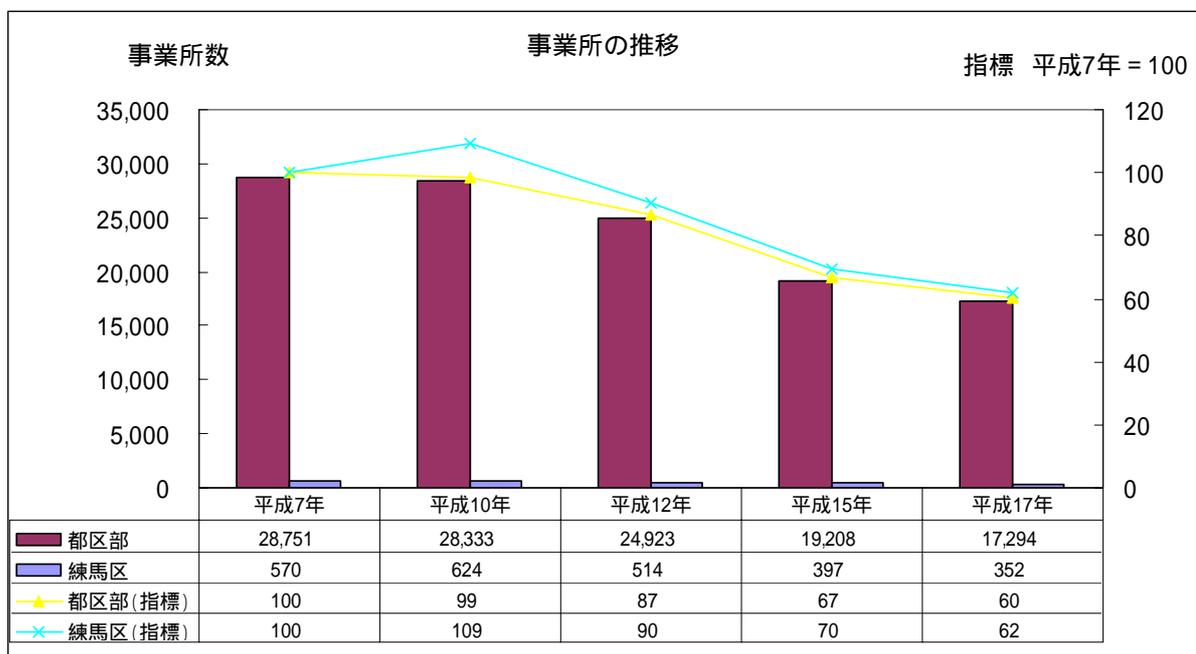
(2) 工業

・ 事業所数の推移

平成7年から平成17年にかけて練馬区内の工業統計による事業所数は、平成10年に624事業所であったものの、それ以降は減少しており、平成17年にはピーク時（平成10年）の56%となっている。

区部の事業所数についても平成10年をピークに平成17年まで減少しており、練馬区と同様の推移となっている。

練馬区の仕事所数の推移

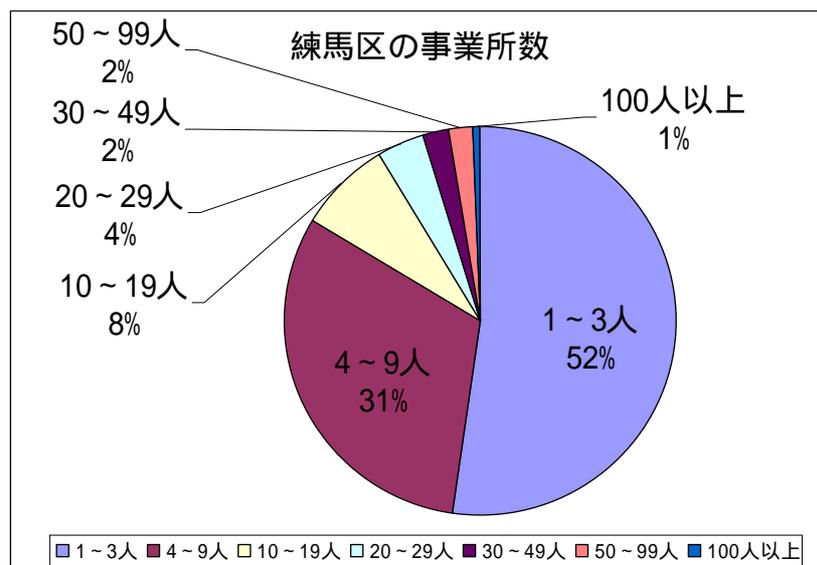


(出典：工業統計)

- 従業者数別規模の事業所数

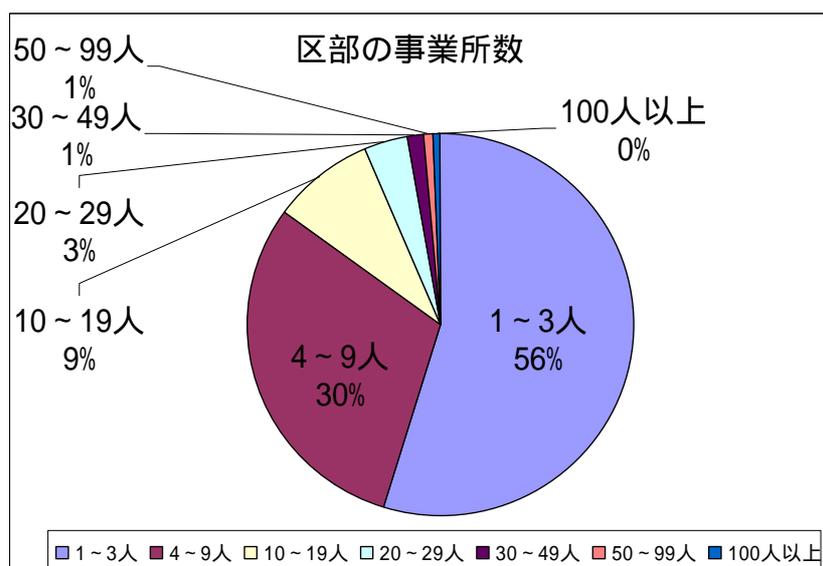
練馬区の事業所においては1～3人の事業所数が52%と半数以上となっており、4～9人の事業所数を加えると8割近くの事業所が10人未満の事業所となっており、区部同様に小規模な事業所が多い。

従業者規模の練馬区の事業所数（平成17年）



（出典：工業統計）

従業者規模の区部の事業所数（平成17年）

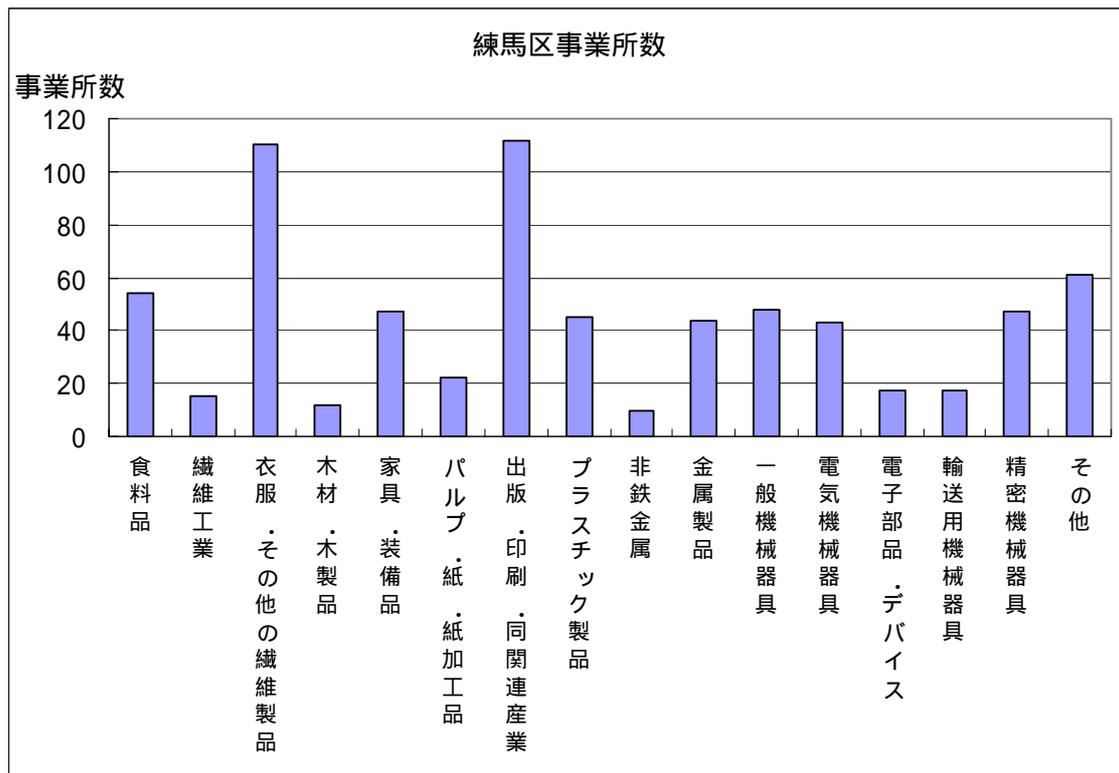


（出典：工業統計）

- 中分類毎の事業所数

平成 17 年の練馬区の工業統計による事業所数では出版・印刷・同関連産業が最も多く、次いで衣服・その他の繊維製品となっており、両業種ともに 100 事業所を超えている。

練馬区内の事業所数（平成 17 年）

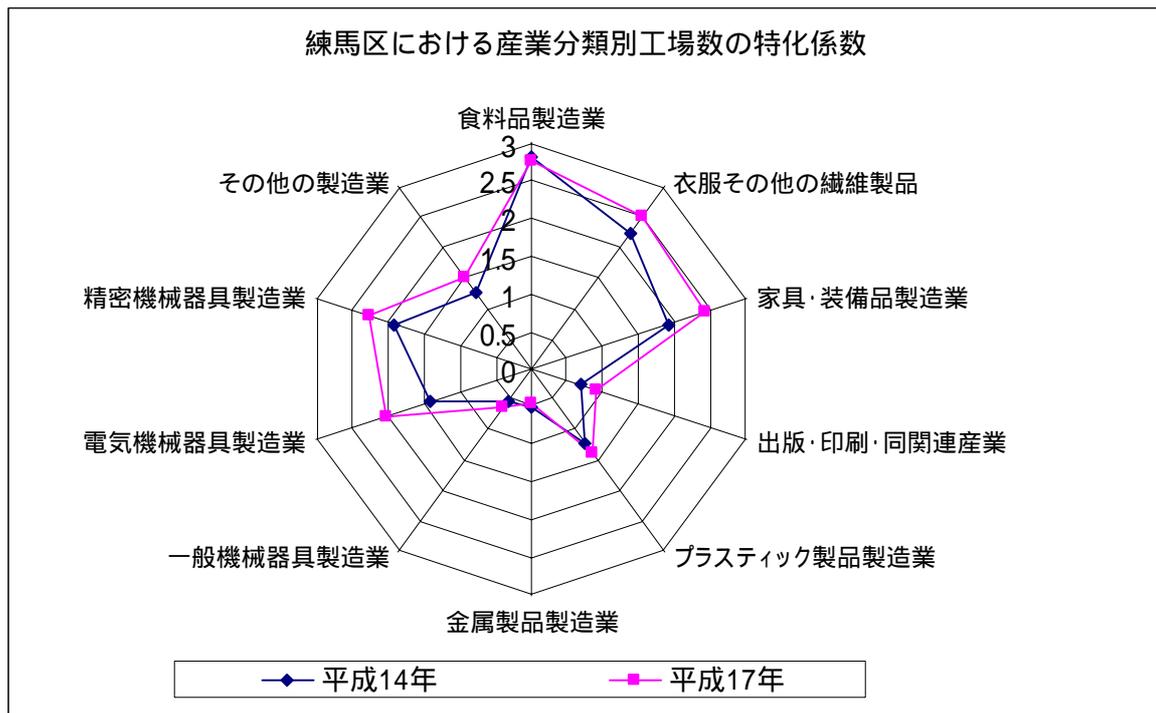


（出典：工業統計）

- 事業所特化係数

区部平均の産業構成比率を1とした場合の、練馬区の工業事業所の特化係数は、食品製造業が2.7倍、衣服その他が2.5倍、家具・装飾品製造業が2.4倍となっており、これらの業種は他区部よりも事業所数の割合が大きい。

練馬区の産業分類別工業事業所の特化係数



(出典：工業統計)

・ エリア毎の工業事業所数

練馬区を4地域にわけて工業事業所の集積状況について整理すると、光が丘地区に集積していることがわかる。また、各地域において1k㎡あたりの集積状況についても、光が丘地区に集積していることがわかる。

練馬地区： 旭丘、小竹町、栄町、羽沢、桜台、練馬、向山、貫井、豊玉南、豊玉北、豊玉上、豊玉中、中村、中村南、中村北

光が丘地区： 錦、氷川台、平和台、早宮、北町、春日町、高松、田柄、光が丘、旭町、土支

石神井地区： 富士見台、南田中、高野台、谷原、三原台、石神井町、石神井台、上石神井、上石神井南町、下石神井、立野町、関町東、関町南、関町北

大泉地区： 東大泉、西大泉町、西大泉、南大泉、大泉町、大泉学園町

練馬区4地域の工業事業所の集積状況（平成17年）

	合計	練馬地区	光が丘地区	石神井地区	大泉地区
総数	735	155	345	125	110
食料品	54	10	22	16	6
繊維工業	15	0	8	6	1
衣服・その他の繊維製品	110	20	55	12	23
木材・木製品	12	3	4	2	3
家具・装備品	47	8	18	11	10
パルプ・紙・紙加工品	22	3	15	2	2
出版・印刷・同関連産業	112	38	49	14	11
プラスチック製品	45	10	17	8	10
非鉄金属	10	1	6	3	-
金属製品	44	10	21	10	3
一般機械器具	48	9	25	6	8
電気機械器具	43	7	20	11	5
電子部品・デバイス	17	2	11	1	3
輸送用機械器具	17	3	9	3	2
精密機械器具	47	12	25	4	6
その他	61	10	29	13	9

（出典：工業統計）

練馬区4地域における1k㎡あたりの工業事業所数(平成17年)

	合計	練馬地区	光が丘地区	石神井地区	大泉地区
総数	15	16	26	9	10
食料品	1	1	2	1	1
繊維工業	0	0	1	0	0
衣服・その他の繊維製品	2	2	4	1	2
木材・木製品	0	0	0	0	0
家具・装備品	1	1	1	1	1
パルプ・紙・紙加工品	0	0	1	0	0
出版・印刷・同関連産業	2	4	4	1	1
プラスチック製品	1	1	1	1	1
非鉄金属	0	0	0	0	0
金属製品	1	1	2	1	0
一般機械器具	1	1	2	0	1
電気機械器具	1	1	2	1	0
電子部品・デバイス	0	0	1	0	0
輸送用機械器具	0	0	1	0	0
精密機械器具	1	1	2	0	1
その他	1	1	2	1	1

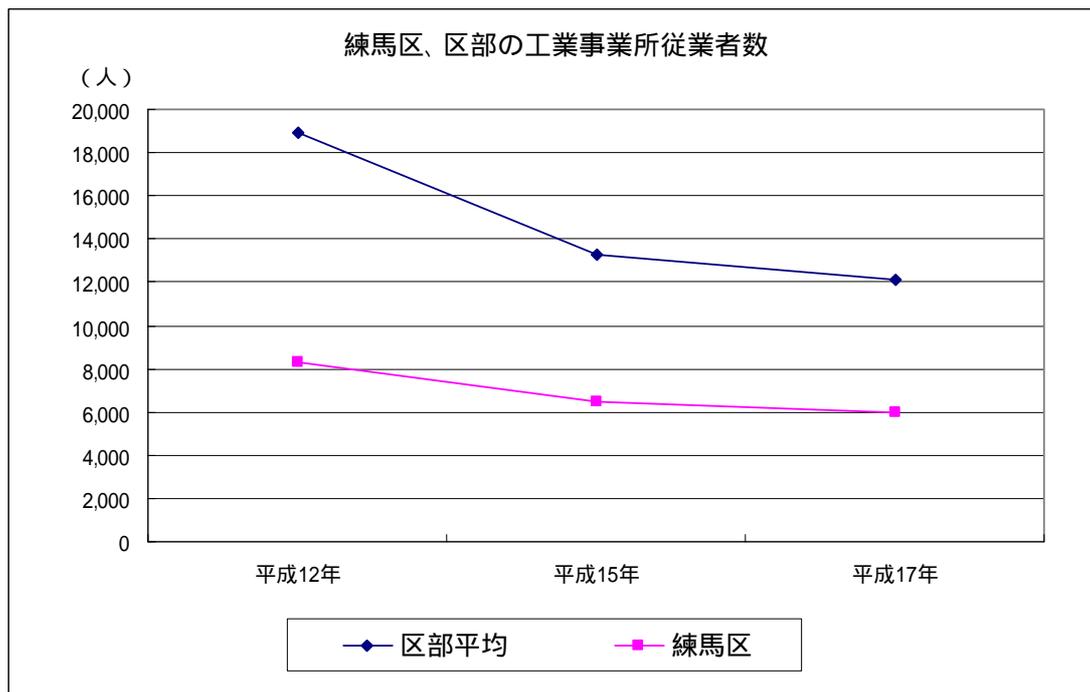
(出典：工業統計)

- ・ 従業者数の推移

練馬区の工業事業所では平成12年に従業者約8,300人であったが、平成17年に約5,900人に減少している（28%減少）。

都区部では、平成12年に19,000人以上であったものの、平成17年には約12,000人まで減少しており（36%減少）、練馬区の減少幅の方が緩やかである。

練馬区、区部の工業事業所従業者数の推移



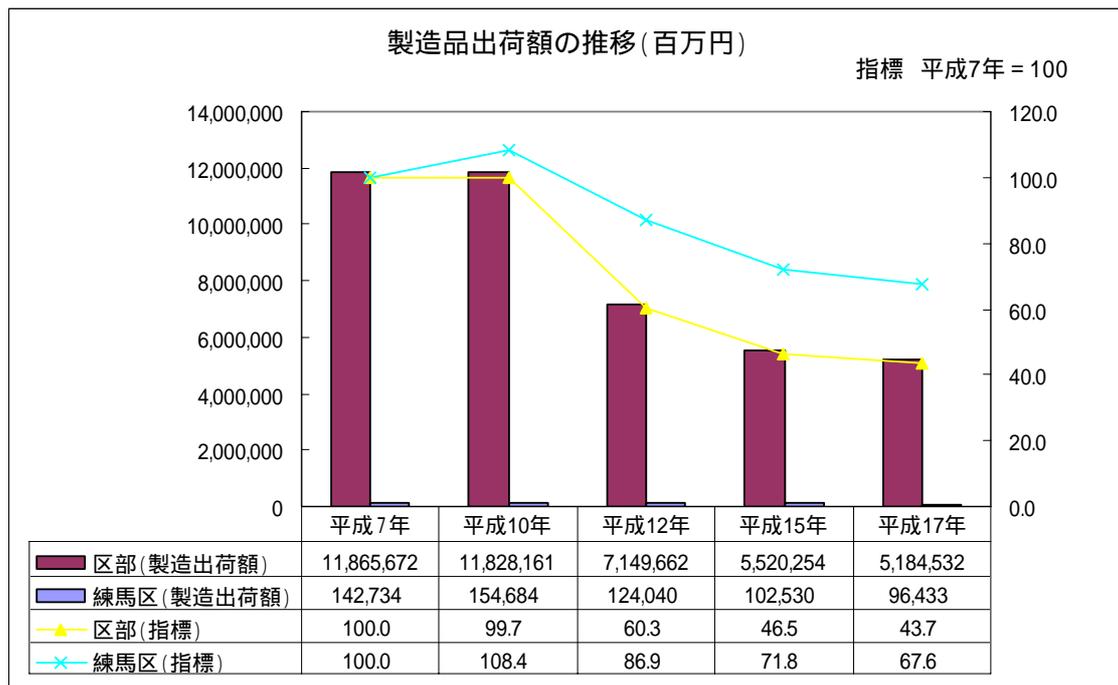
(出典：工業統計)

- ・ 製造品出荷額の推移

練馬区内の製造品出荷額は平成7年に142,734百万円であったが、平成17年に平成7年の68%まで減少し96,433百万円となっている。

また、区部では、平成7年と比較し、平成17年には44%まで減少しており、区部と比べ、練馬区のほうが減少率は低い。

製造品出荷額の推移

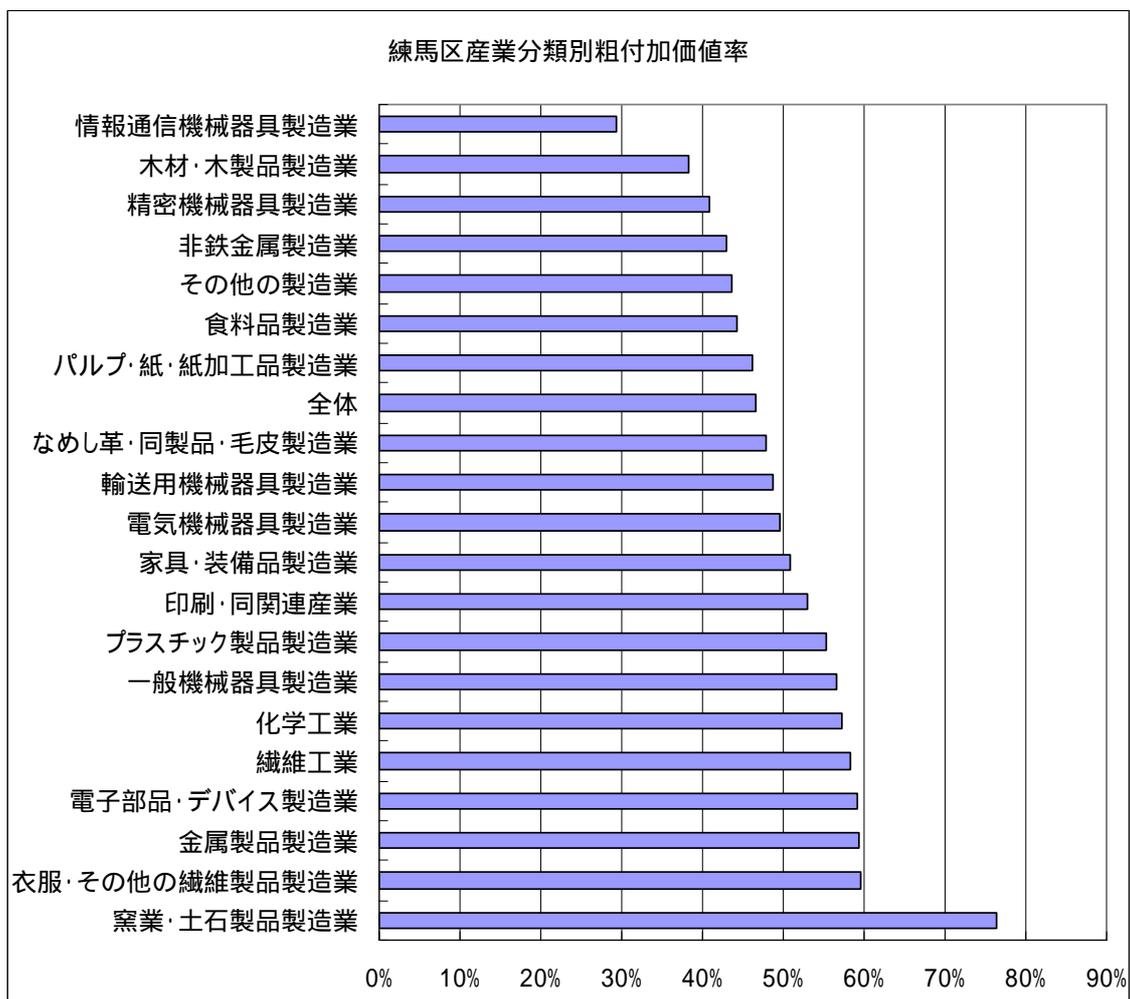


(出典：工業統計)

・ 業種毎の粗付加価値率

練馬区の粗付加価値率として高いものは窯業・土石製品製造業であるが、9事業所のみでの為、高い結果となっている可能性がある。また、衣服・その他の繊維製品製造業は事業所数も多く、粗付加価値率が高いといえる。一方、区部の粗付加価値率は化学工業とゴム製品製造業が高く、練馬区とは異なる傾向を示している。

練馬区の粗付加価値比率（平成17年）

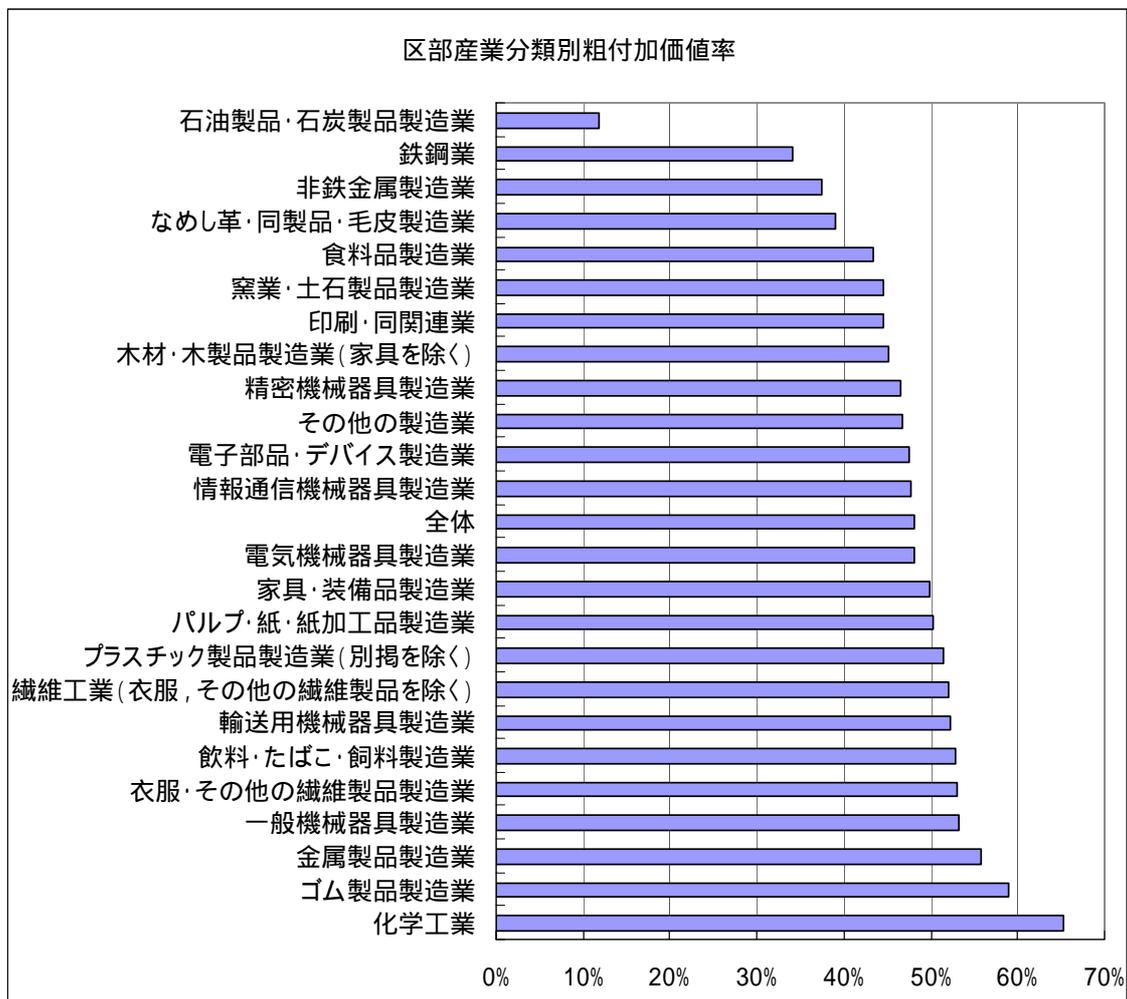


石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業についてはデータが無かった為、掲載していない。

（出典：工業統計）

粗付加価値額とは、製造品出荷額等から、内国消費税額および原材料使用額等を引いたものである。

区部における粗付加価値比率（平成 17 年）

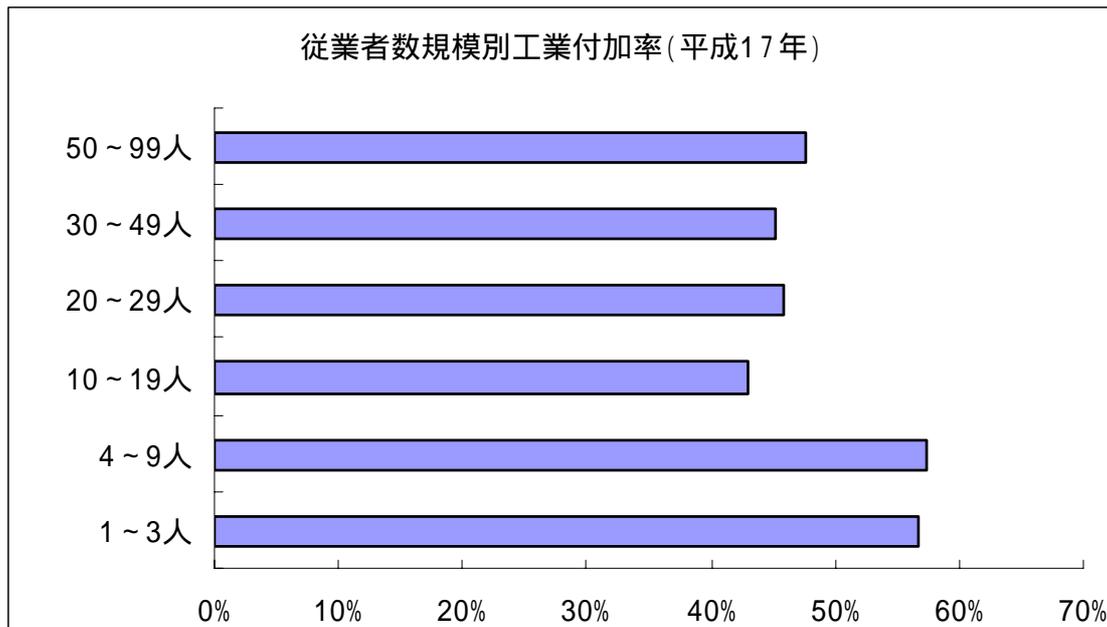


(出典：工業統計)

- ・ 従業者数規模別付加価値額

平成 17 年の従業者数規模別の付加価値率はすべての従業者規模別の工業付加率で 40%を超えており、従業者規模別では付加価値率の差はない。また 100 人以上は 5 事業所数のみのため、データがない。

練馬区の従業者数規模別工業付加価値率（平成 17 年）



従業員 10 人以下：粗付加価値率

9 人以下：付加価値率

粗付加価値率：製造品出荷額等を生産額とし、内国消費税、原材料使用額等を引いたものであるが、減価償却額を勘案していない

付加価値率：生産額から、内国消費税額、原材料使用額等および減価償却額を引いたものである。

（出典：工業統計）

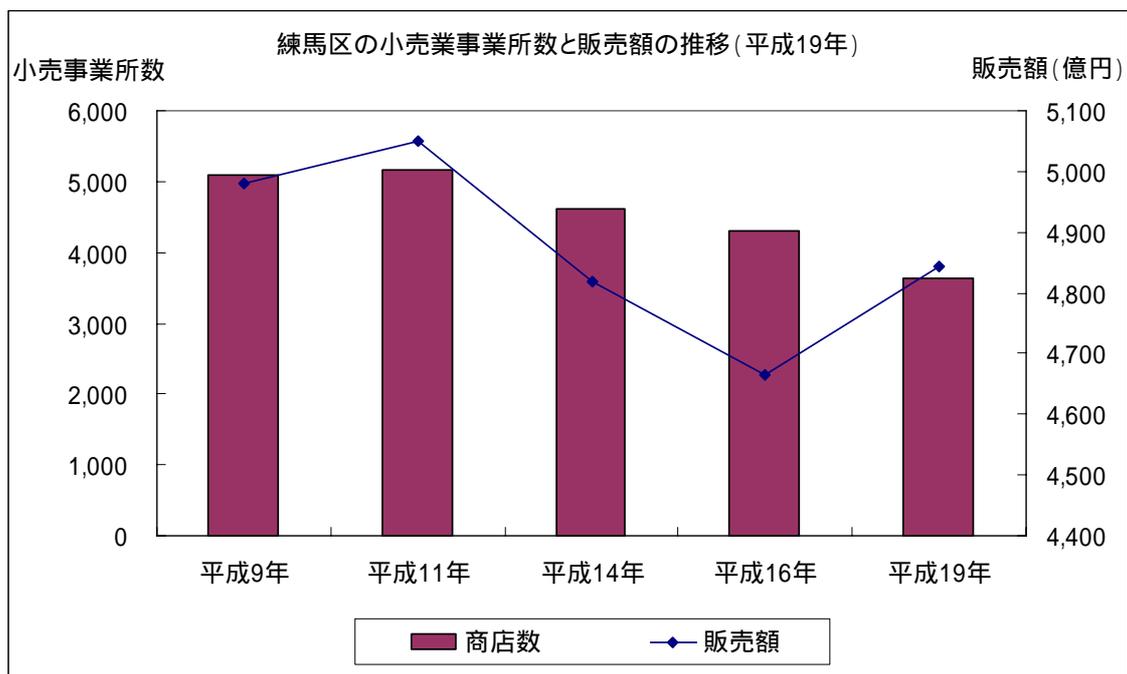
(3) 商業

・小売事業所数及び販売額の推移

平成9年から、平成19年において、練馬区の小売事業所数は平成11年をピークに減少傾向にあり、平成19年には約3,600事業所にまで減少している。

一方、販売額は平成11年にピークになった後、平成14年に4,666億円まで減少したが、平成19年に4,843億円まで回復している。

練馬区の商店数と販売額の推移

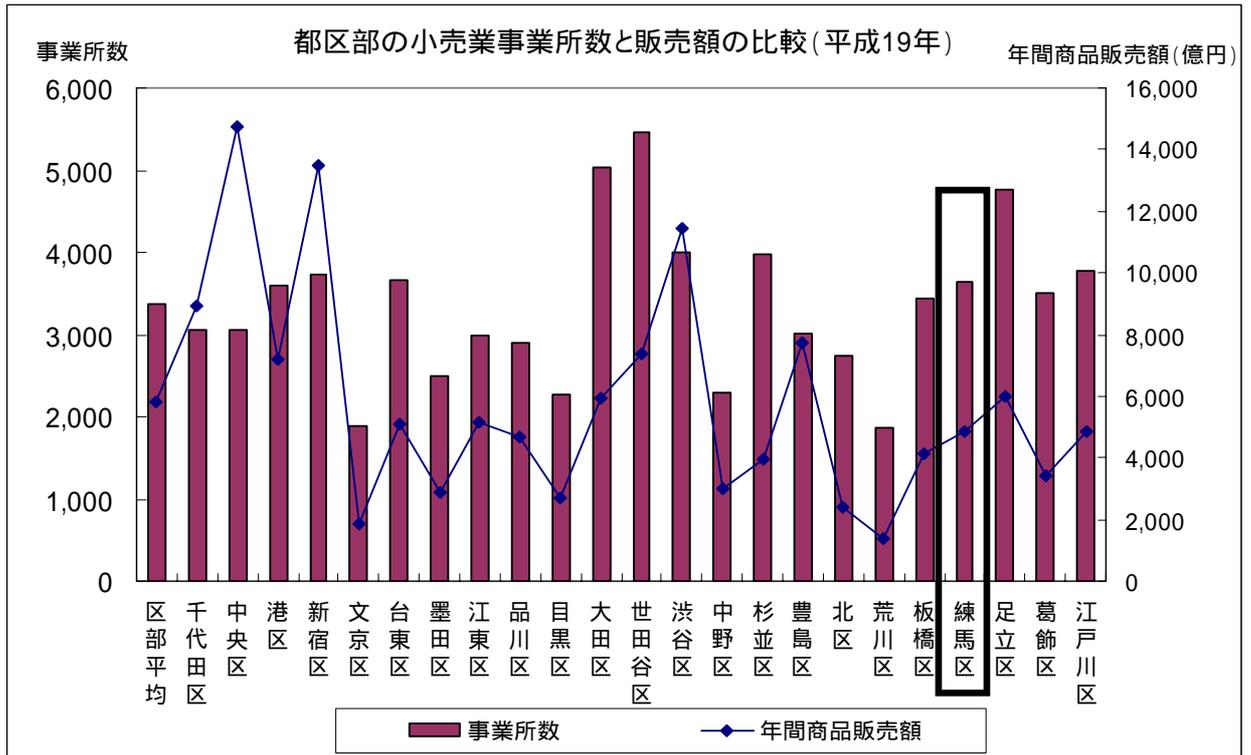


(出典：商業統計)

・ 小売事業所数と販売額

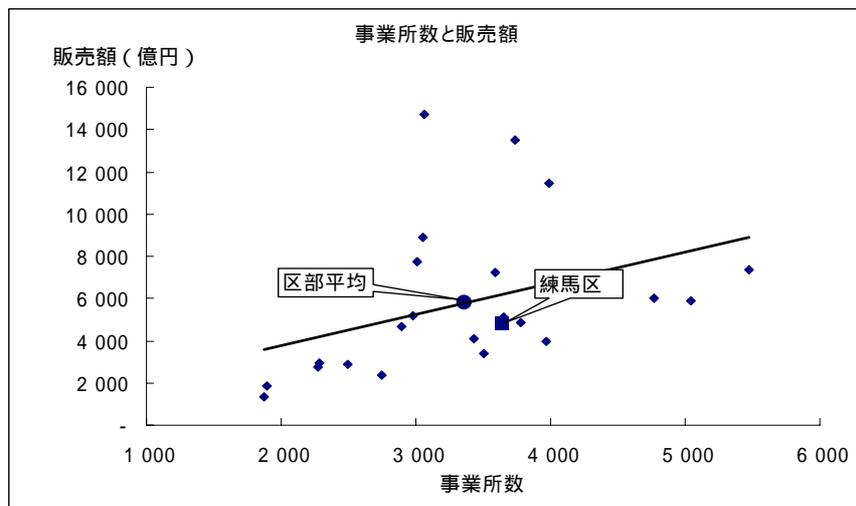
区部平均の年間商品販売額と比較して、練馬区は商店事業所数が多いものの（対区部平均約 102%）、年間商品販売額は区部平均の 71%と少なく、小売事業所数に比べて販売額が少ない。

都区部の小売卸売業商店数と販売額（平成 19 年）



(出典：商業統計)

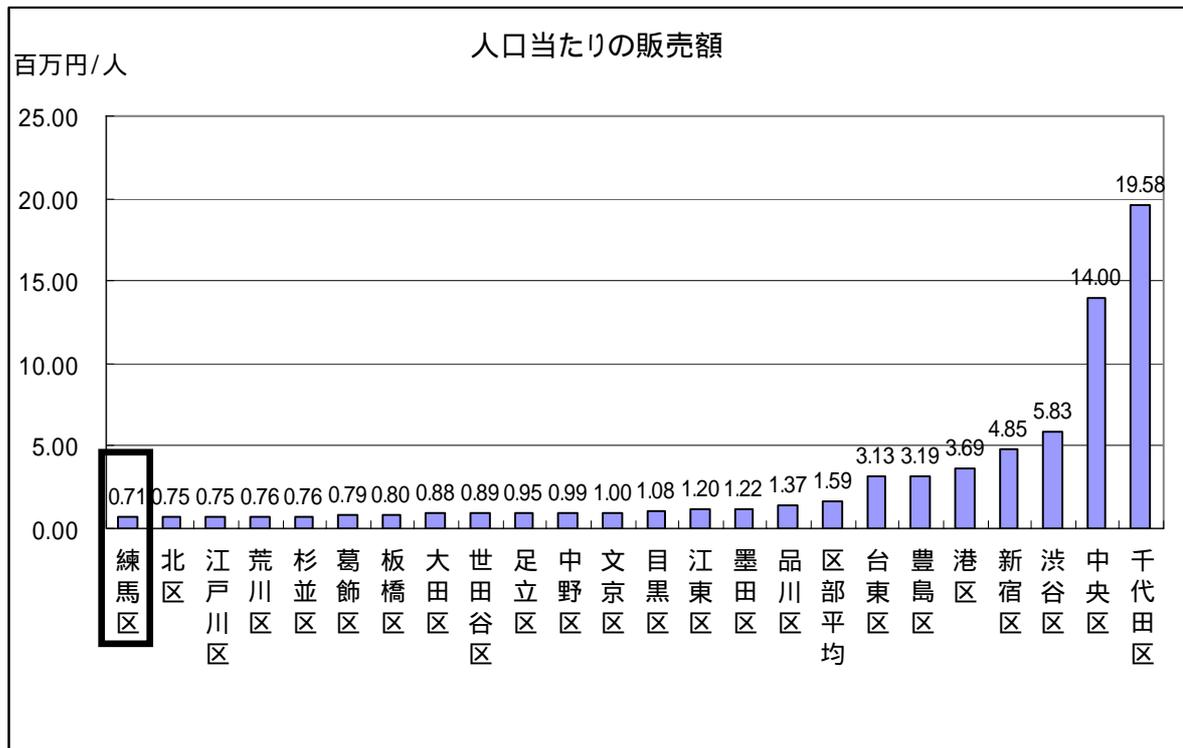
小売事業所数と販売額（平成 19 年）



(出典：商業統計)

- 区部の人口あたりの販売額
平成 19 年の人口あたりの販売額は区部最低の 0.71 百万円/人であり、人口集積の割に販売額が少ない。

区部の人口あたりの販売額（平成 19 年）



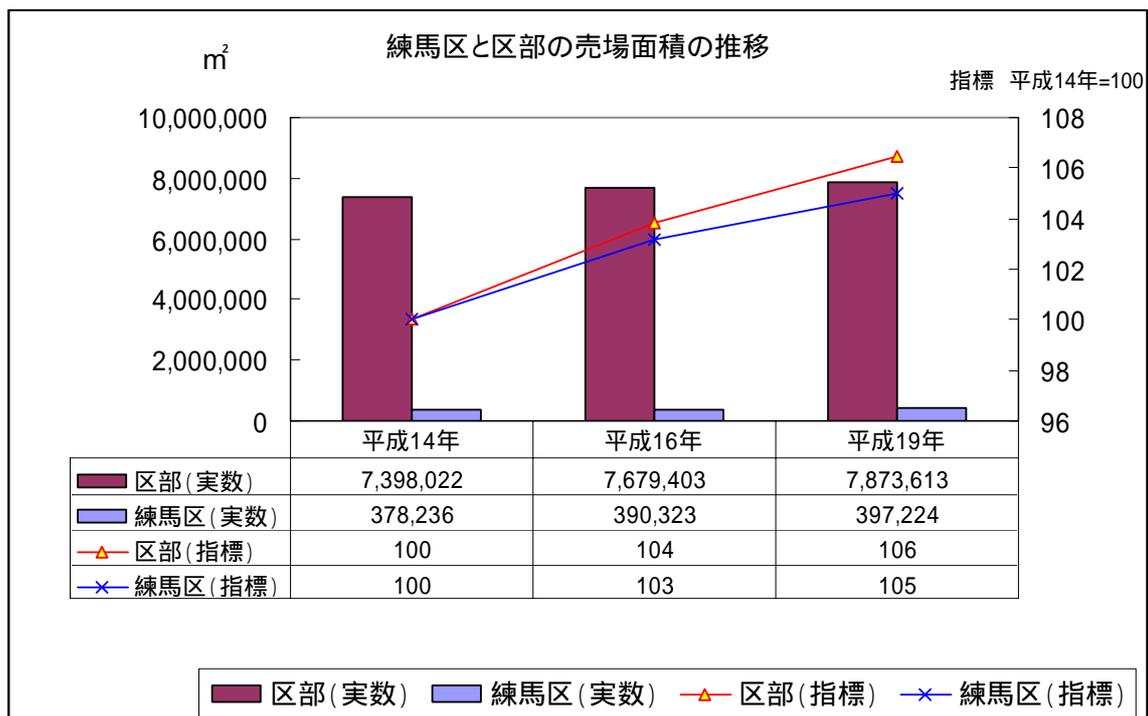
(出典：商業統計)

・ 売場面積の推移

平成14年から平成19年において、練馬区の総売場面積は378,236㎡から、5%増加している。

区部全体では、平成14年から平成19年に6%増加しており、練馬区と区部全体では同様の増加傾向といえる

練馬区と区部の面積の推移

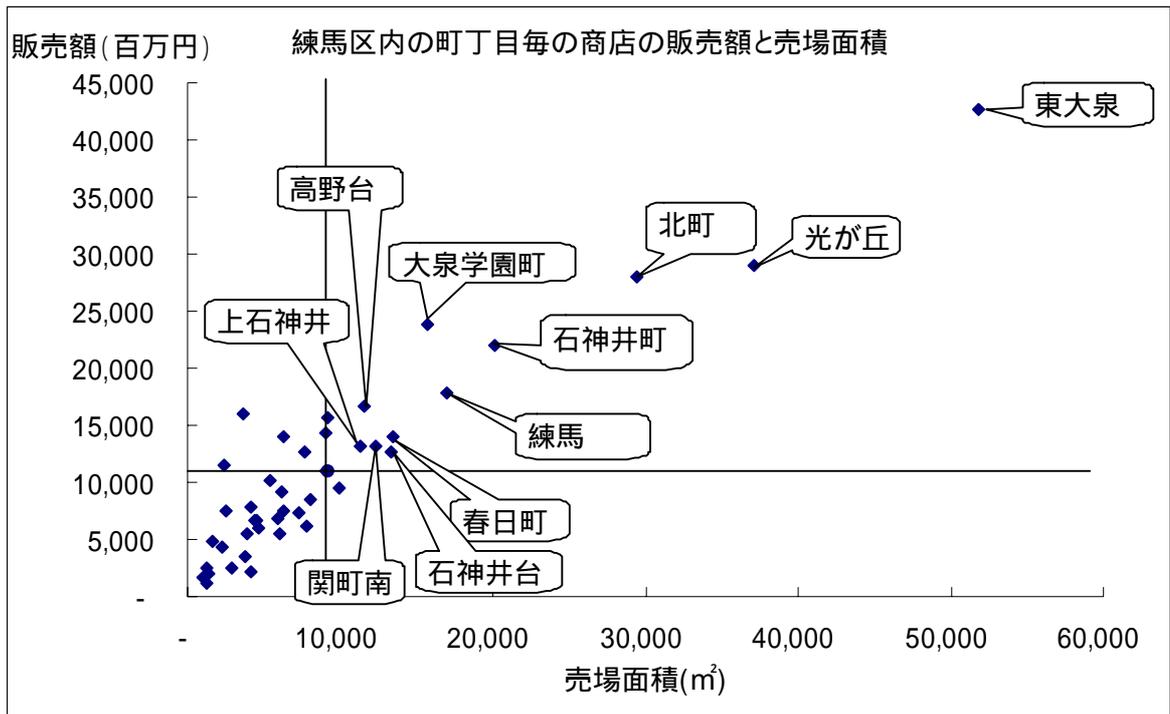


(出典：商業統計)

- 町丁目毎の販売額と売場面積

練馬区の売場面積と販売額の関係について整理したところ、区内平均より、全体的に駅前周辺地域が販売額および売場面積が大きいことがわかった。

練馬区の町毎の商店の販売額と売場面積の関係（平成19年）

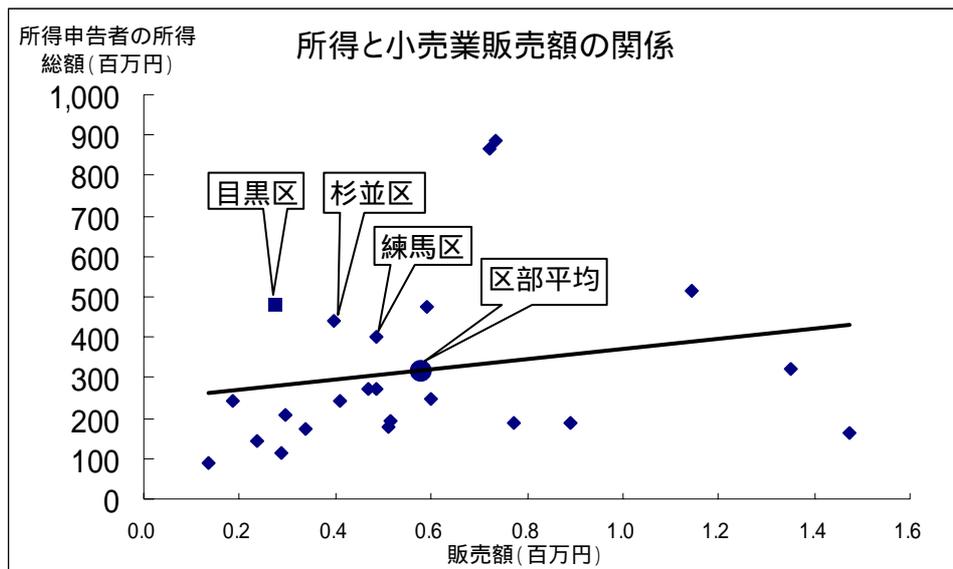


(出典：商業統計)

・ 所得と小売業の関係

練馬区は、区部平均と比べて、個人所得申告者の所得総額が高いが、小売業の販売額が低い。目黒区、杉並区でも同様の傾向である。

所得と小売業販売額（平成 19 年）

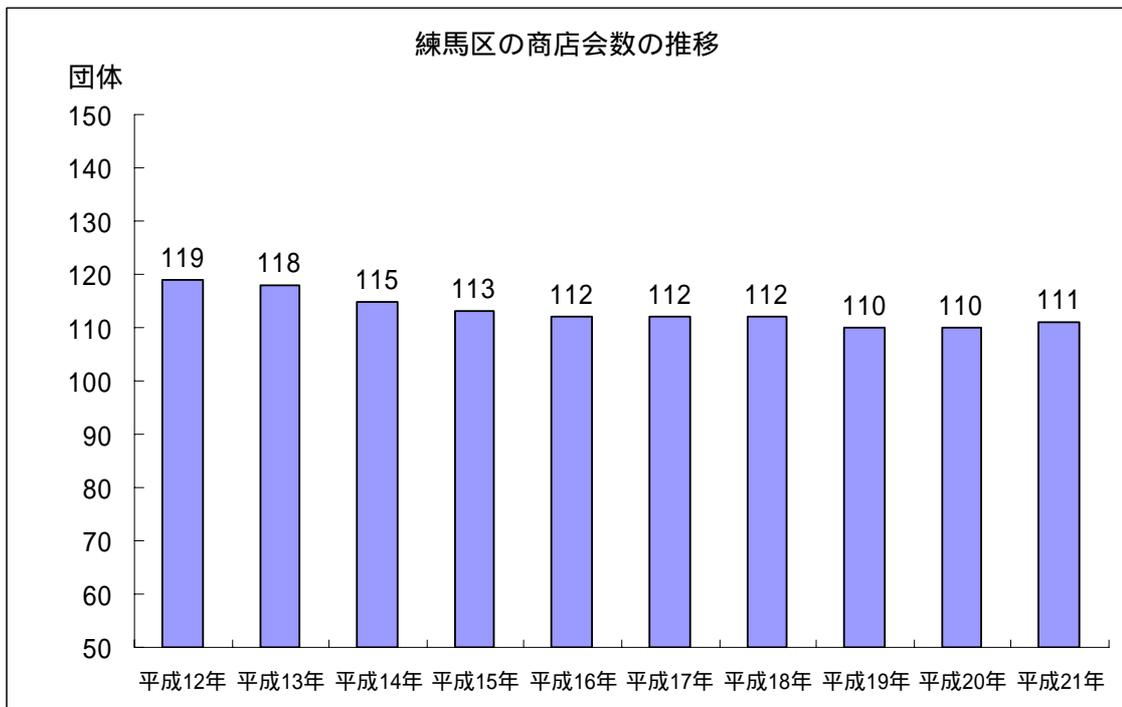


（出典：商業統計、税務調査）

・ 商店会数の推移

平成 12 年から、平成 21 年の商店会数は横ばい傾向にある。

練馬区内の商店会数の推移（平成 21 年 6 月）



（出典：練馬区資料）

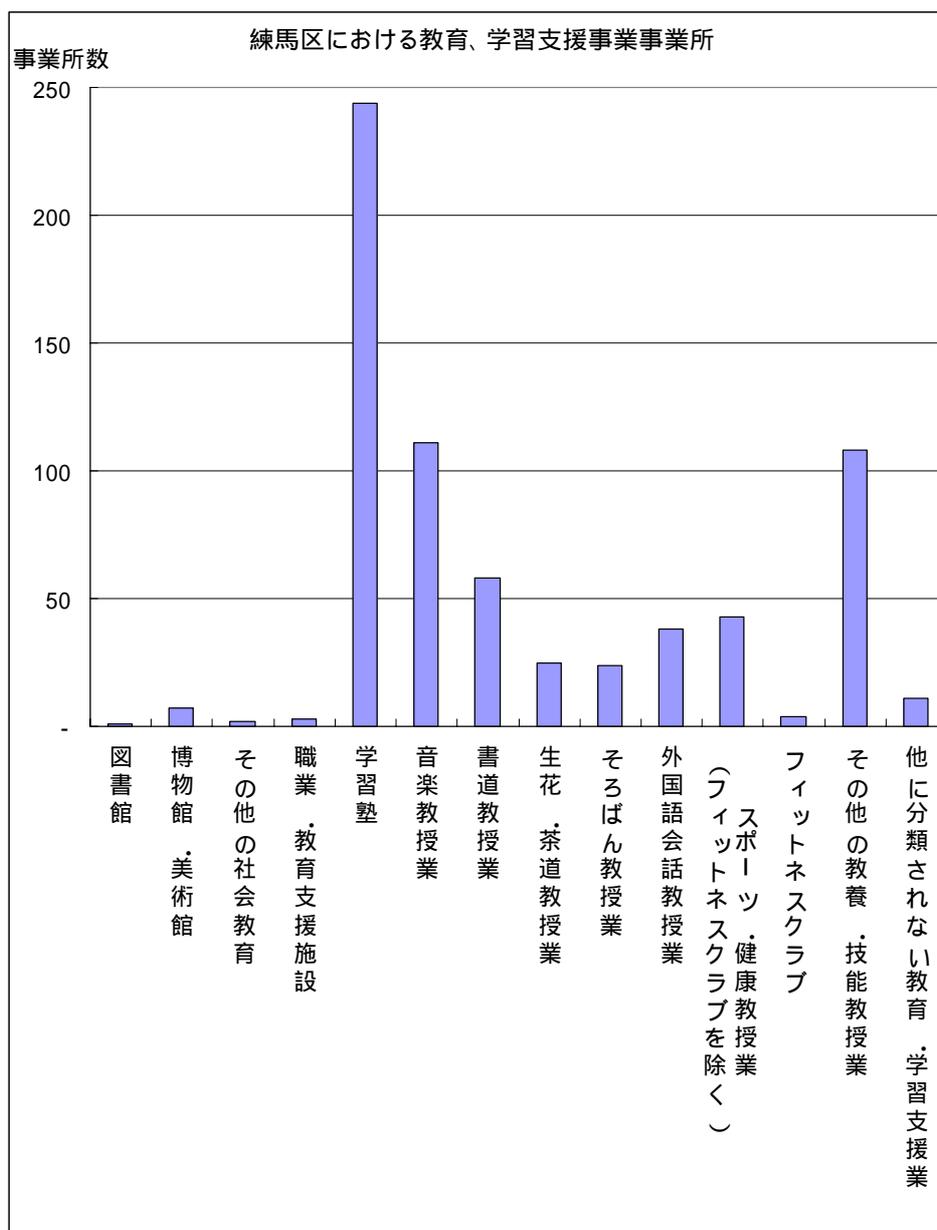
(4) その他の産業

事業所の産業分類別の特化係数において、1.5倍以上だった教育・学習支援業、医療福祉業、運輸業について詳細をみる。

- 練馬区内における教育、学習支援事業所数（平成18年）

平成18年の練馬区における他の教育、学習支援事業所数を見ると、学習塾が244事業所あり、全体の36%と最も多い。

練馬区内における他の教育、学習支援事業所数（平成18年）

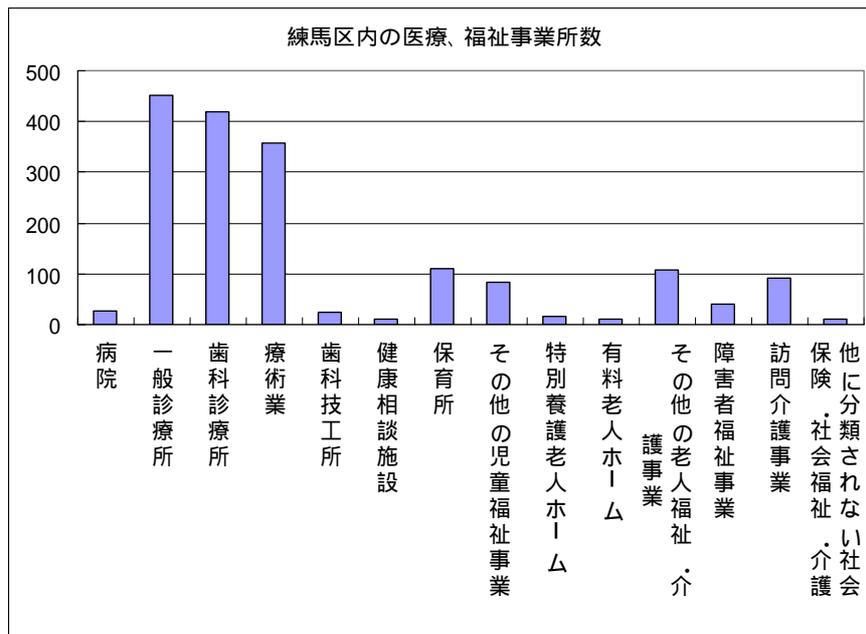


(出典：事業所・企業統計)

・ 練馬区内の医療福祉業の事業所数

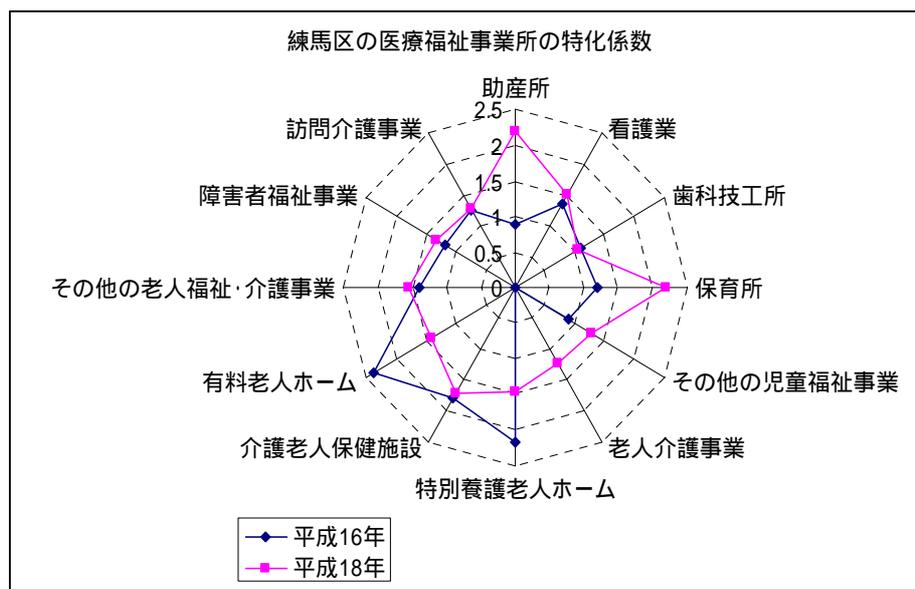
練馬区の医療福祉業では一般診療所、歯科診療所が多いが、特化係数で見ると保育所が高くなっており、区部より、保育所の割合が高いことがわかる。

練馬区内の医療、福祉事業所数（平成18年度）



(出典：事業所・企業統計)

練馬区の医療福祉事業所の特化係数（平成18年）

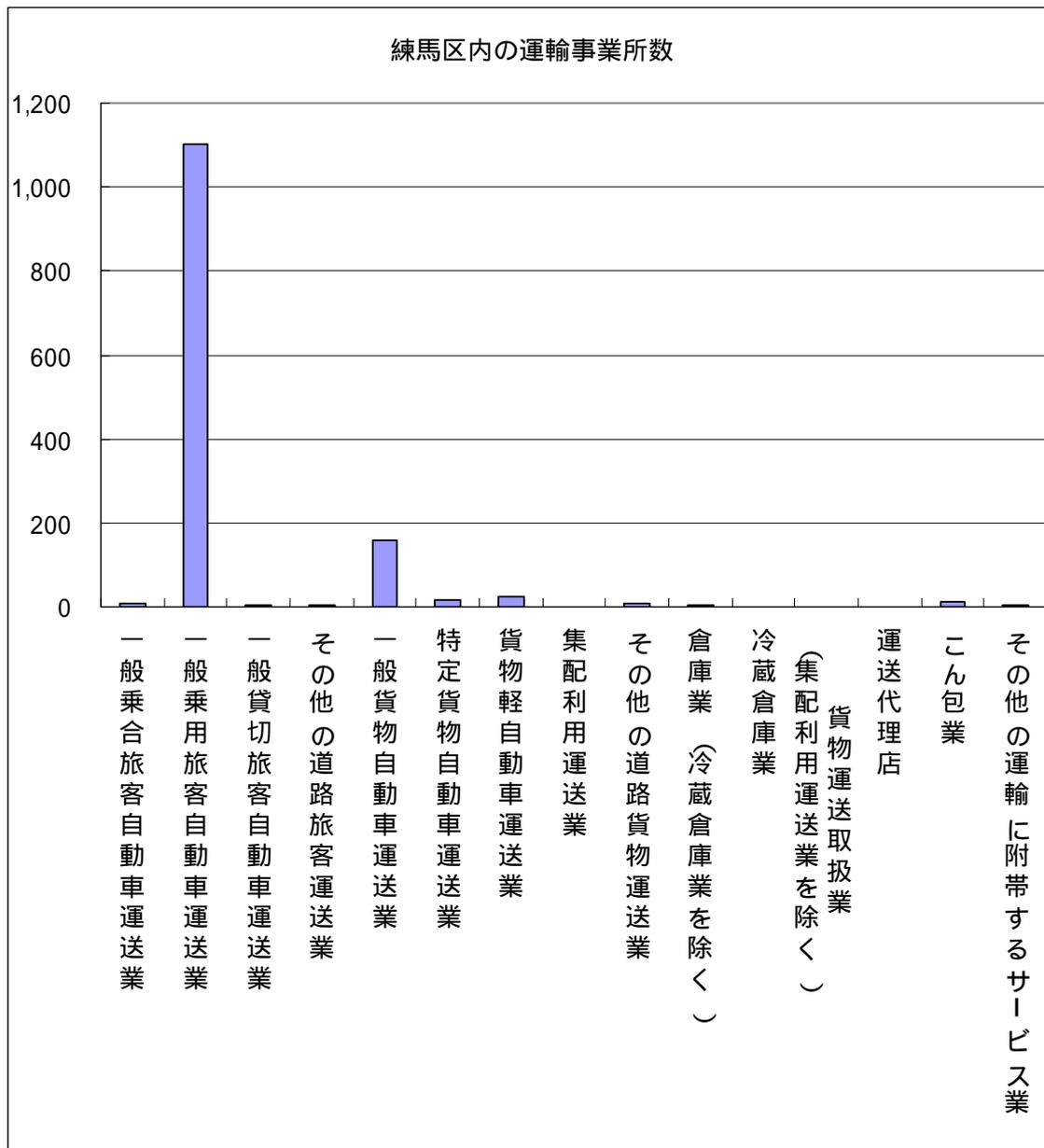


(出典：事業所・企業統計)

・ 練馬区内の運輸事業所数

平成 18 年の練馬区の運輸事業所数において、一般乗用旅客自動車運送業（タクシー業）が 1,000 事業所以上あり、練馬区内の運輸事業所数のほとんどである。

練馬区内の運輸事業所数（平成 18 年）



（出典：事業所・企業統計）

(5) 練馬区の資源（アニメーション・伝統工芸）

・アニメーションの事業所の集積

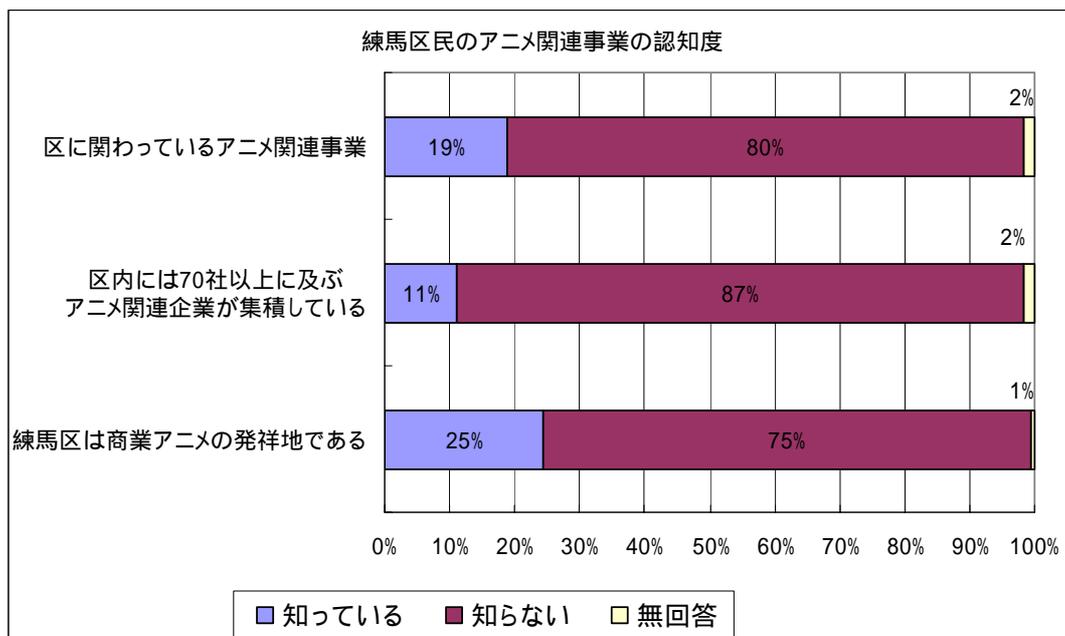
全国でアニメーションに関わっている事業所は 626 社ありそのうち、練馬区には 94 社（15%）あり、全国の市区町村の中で1番の集積率となっている。

（出典：中小企業基盤整備機構「コンテンツ産業の方向性に関する研究」2007年3月）

・区民のアニメ関連事業への認知度

練馬区民に対する調査では区内のアニメ産業の集積状況等を知っているのはいずれも 30%を下回り、認知度が低い。

練馬区民のアニメ関連事業の認知度（平成 18 年度）



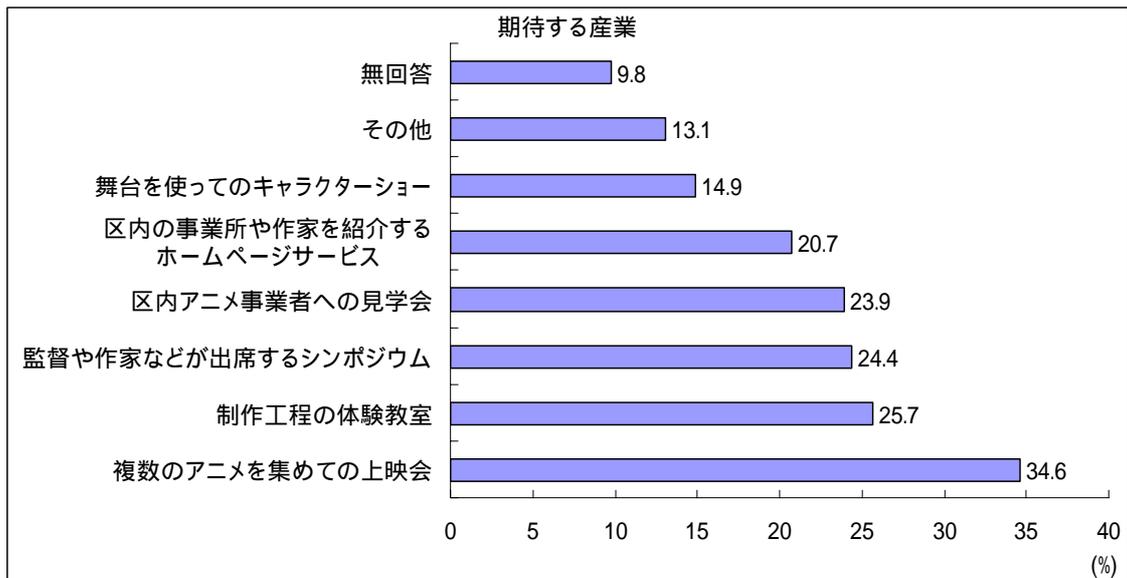
（出典：練馬区区民意向意識調査）

アニメーションの事業所の定義：営業種目に何らかの形で、アニメ企画・製作・制作を掲げる企業で、ゲーム制作、CG等の一部としてアニメも制作している企業等。

（出典：中小企業基盤整備機構「コンテンツ産業の方向性に関する研究」2007年3月）

- ・ アニメ産業に対して期待する事業
 複数のアニメを集めて上映会（35%）、制作工程の体験教室（25%）が多い。

練馬区民がアニメ産業に対して期待する事業（平成18年度）



（出典：練馬区区民意向意識調査）

・ 伝統工芸

東京都伝統工芸士会に登録している練馬区民は、16人おり、江戸表具の中で4人と区部で最も多く、東京手描友禅で3人、東京染小紋、江戸からかみでそれぞれ2人である。

東京都伝統工芸士会に登録している練馬区民の数

	東京染小紋	東京手描友禅	東京額縁	江戸刺繍	東京彫金	江戸表具	江戸筆	江戸からかみ	江戸木版画
練馬区	2	3	1	1	1	4	1	2	1
墨田区	1	0	0	0	0	1	0	0	0
北区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊島区	0	0	0	0	1	0	0	0	0
文京区	0	1	0	0	1	1	1	2	0
品川区	0	0	0	0	0	1	0	0	0
板橋区	0	1	0	0	0	0	0	0	0
中野区	0	1	0	0	0	0	0	0	0
中央区	0	1	0	1	0	3	0	0	0
大田区	0	0	0	0	0	2	0	0	0
台東区	0	0	0	0	0	3	0	0	1
足立区	0	0	0	4	0	1	0	0	1
千代田区	0	0	0	0	0	3	0	0	0
世田谷区	2	0	0	0	0	2	0	0	0
杉並区	0	0	0	0	1	1	0	0	0
新宿区	1	5	0	1	0	3	0	0	0
渋谷区	0	0	0	0	0	1	0	0	0
荒川区	0	0	1	0	0	0	0	0	3
港区	0	0	1	0	0	2	0	0	0
江東区	0	0	0	0	0	1	0	0	0
江戸川区	0	0	0	0	0	1	0	0	0
葛飾区	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市部	1	0	0	0	0	0	0	0	1
都外	0	0	0	1	0	0	2	0	0
合計	7	12	3	8	4	30	4	4	7

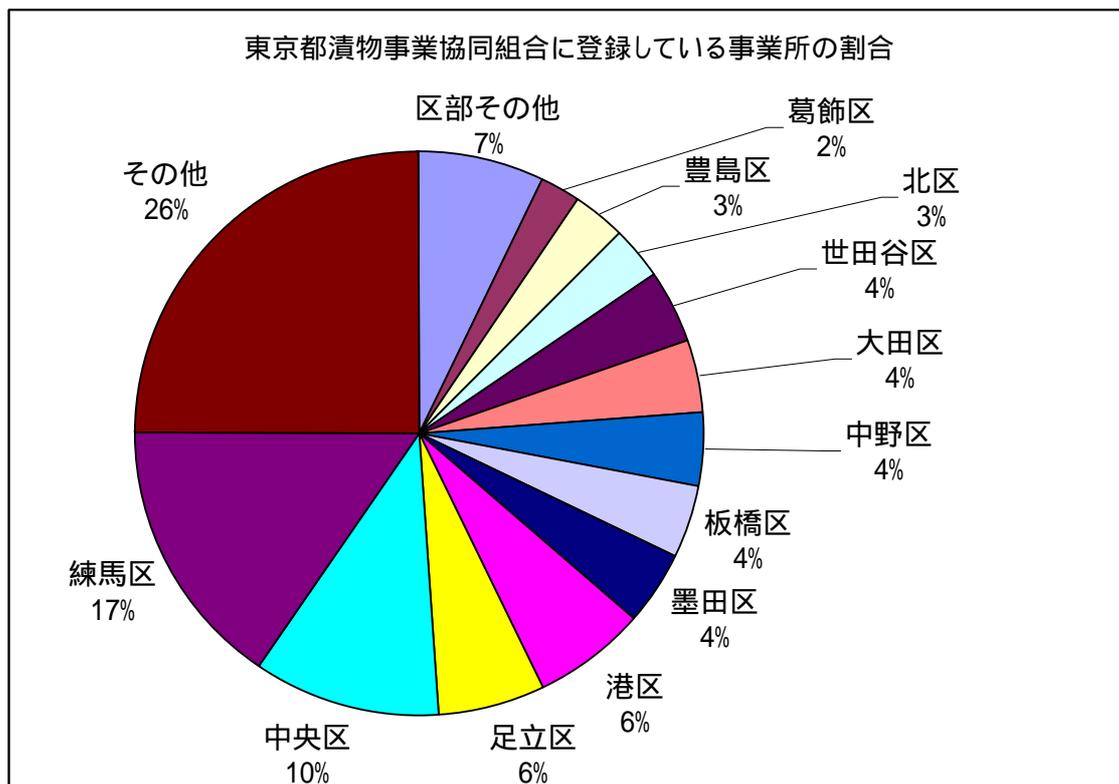
練馬区民が登録している分野のみ抜粋

(出典：東京都伝統工芸士会)

- ・ 漬物事業者数

東京都漬物事業協同組合に登録している練馬区内の事業所数は 15 件で、全体の 17%である。

東京都漬物事業協同組合に登録している事業所の割合



東京都漬物事業協同組合のホームページに登録されている各事業所の住所より作成

(出典：東京都漬物事業協同組合)

・ 研究所、大学の集積

区内には主に下記のような研究所、大学がある（順不同）。

区内の主な研究所

研究所名	研究分野
成瀬醗酵化学研究所	化学
光洋化学研究所	化学
赤田物産株式会社多満喜美容研究所	化学
全薬工業中央研究所	薬学
三笠製薬	薬学
大蔵生物研究所	生物学
城北光学目盛研究所	機械
前田建設工業（株）技術研究所	建設

区内の主な大学

大学	設置学部、大学院
武蔵大学	経済学部、人文学部、社会学部、大学院経済学研究科、大学院人文科学研究科
日本大学	芸術学部、大学院芸術学研究科
武蔵野音楽大学	音楽学部、大学院音楽研究科
上智大学	神学部